

【総務部】

1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
(1)生活再建支援	関連事業	被災者県税減免等支援事業費(緊急雇用)	東日本大震災に伴う県税の減免及び非課税措置などの増大する行政事務に対応するため、被災求職者等を補助事務員として雇用	・平成23年11月に12名、平成24年4月に17名の被災求職者等を採用し、各地域県民局県税部に配置
(1)生活再建支援	関連事業	私立学校被災幼児生徒授業料等減免事業費補助	震災に起因する事情により、納付が困難となった幼児・生徒の授業料等を軽減するのに要する経費に対する補助	・平成23年度 23法人(35校) ・平成24年度 17法人(23校) ・平成25年度 12法人(16校) ※平成25年7月1日現在
(4)県外被災者への支援	予算以外	被災地域の児童生徒等の県内高校等への転入学	被災地域の児童生徒等の県内高校等への転入学について、手続の弾力化を行い、速やかに受入れるよう、各学校に対し、適切な対応を依頼	・県内の私立学校が被災した幼児・生徒を次のとおり受入 平成23年度(9月1日現在) 私立幼稚園 34園 48名 私立高校 2校 2名 平成24年度(5月1日現在) 私立幼稚園 21園 29名 私立高校 2校 2名 平成25年度(5月2日現在) 私立幼稚園 14園 17名 私立高校 3校 5名

ビジョン-1

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	関連事業	地震・津波防災対策事業費	今後の防災対策への反映や県民の防災意識の向上を図るため、基礎データの収集整理や地震動・液状化の解析を実施し、県海岸津波対策検討会の津波シミュレーション実施結果と併せて、地震・津波による被害想定を検討	・平成24年7月、被害想定調査業務を委託 ・平成24年10月、学識経験者による検討委員会を設置し、平成24年度は3回開催 ・平成25年7月、引き続き被害想定調査業務を委託 ・平成25年8月(第4回)、12月(第5回)検討委員会を開催 ・平成25年度中に第7回まで開催予定
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	災害に強いまちづくり・ひとづくり事業費	地域住民の防災意識の向上による主体的な活動を促進するため、地域防災活動に携わる関係機関の参画を得た地域防災連絡協議会と、地域勉強会を開催し、自主防災活動のエッセンスとして地域防災心得書(仮称)を作成	・平成24年10月、第1回地域防災連絡会議を開催 ・平成24年10月、鱈ヶ沢町をモデル地区に選定し、第1回地域勉強会を開催 ・平成24年12月、第2回地域防災連絡会議を開催 ・平成24年12月、鱈ヶ沢町で第2回地域勉強会を開催 ・平成25年2月、第3回地域防災連絡会議を開催 ・平成25年3月、地域防災心得書作成 ・平成25年5月、市町村・消防本部等へ配布
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	自主防災組織育成強化特別推進事業	自主防災組織の設立や活動の活性化などによる地域防災力の向上を図るため、地域住民等を対象とした自主防災組織育成研修会を開催するとともに、市町村に対して自主防災組織の活動に必要な防災資機材の購入経費について補助金を交付	<研修会> 平成25年5月 実施要領制定 平成25年9月 つがる市で研修会開催予定 平成25年10月 青森市及びつがる市で研修会開催 <補助金> 平成25年5月 交付要綱制定 平成25年10月から申請受付 平成26年2月10日現在 7市町の87組織(新設55、既設32)に対し、21,204千円を交付決定

ビジョン-2

(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	消防団員確保対策事業	地域防災力の要となる消防団員の確保を図るため、市町村に対し他県の先進事例を調査・報告するとともに、団員確保のモデルとなる取組みを行う市町村に補助金を交付。また、リーフレット等の広報媒体を作成し、県民の消防団活動に対する理解促進を図る	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年6月～7月 消防団員確保対策の先進地を訪問 平成25年7月 県内市町村の担当者を対象に先進事例の報告会を開催 平成25年7月 消防団員確保対策モデル事業費補助金の申請受付 平成26年3月 県内市町村の担当者を対象にモデル事業実施結果の報告会を開催予定 平成26年3月 広報媒体を各市町村、経済団体等に配布予定
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	体験型・学習型の防災教育推進事業	防災教育センターの見学型・説明型防災教育を体験型・学習型防災教育に転換するとともに、防災フェスタ(仮称)開催、リーフレット作成により利用の周知を図る	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年11月から防災教育センターを休館し、改修 平成26年3月7日 リニューアルオープンに係るセレモニー実施 平成26年3月8日、9日 リニューアルオープンイベント(防災教育フェスタ)を開催
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	防災教育推進事業費(緊急雇用)	県民の防災意識の向上を図るため、東日本大震災を踏まえ、県民に対して、災害に対する備え、災害時の対応等についての防災教育を推進	平成24年4月 被災求職者等1名を採用し、青森県防災教育センター(消防学校内)の管理・運営のため配置
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	防災意識の向上	地域防災リーダーや市町村職員が、地域住民に対し自主防災組織結成も含め防災意識の啓発等を行う際のツールとなる防災教材DVD「災害による犠牲者ゼロを目指して」を作成	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月 市町村及び消防本部に配布 地域における自主防災組織の立上げなど地域防災活動に活用してもらえよう、県防災ホームページに掲載

ビジョン-3

(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	防災意識の向上	県民の防災意識の向上を図るため、防災啓発研修会や防災ボランティアコーディネータ研修会を実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年9月 防災啓発研修会を開催(青森市) 平成24年10月 防災ボランティアコーディネータ研修会を開催(青森市、八戸市、弘前市、むつ市) 平成25年9月 防災啓発研修会を開催(青森市) 平成25年11月 防災ボランティアコーディネータ研修会を開催(青森市、八戸市、五所川原市)
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	津波警報等収集伝達システム改修事業	青森県津波警報等収集伝達システムの改修	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年8月 改修業務委託入札公告を実施 平成24年9月 契約 平成25年3月 完成・運用開始
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	災害時における情報発信と多様な通信手段の確保	緊急地震速報や災害・避難情報の配信に携帯電話向けサービスであるエリアメールの活用	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年10月 県及び県内全市町村においてNTTドコモのエリアメールに加入 平成25年3月 県においてKDDI(au)及びソフトバンクモバイルの緊急速報メールに加入
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	災害時における情報発信と多様な通信手段の確保	災害時に孤立可能性のある集落への衛星携帯電話の配備(国(内閣府防災)補助事業の活用)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 2村13ヶ所に交付決定(欠品のため繰越) 平成24年度 1町1ヶ所に交付決定
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	避難所機能強化推進事業費補助	大規模災害時の長期停電に備え、避難所において最低限必要な電源を確保し、防災機能を維持できる体制を整備するため、緊急的な措置として、市町村が行う非常用発電機(可搬式)整備の取組を財政的に支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月 市町村に対し意向調査を実施 平成24年6月 補助金交付要綱制定 平成24年度 32市町村に631台を交付決定
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	県地域防災計画修正事業費	県地域防災計画「地震編」の修正	<ul style="list-style-type: none"> 防災基本計画の修正(23.12、24.9)や災害対策基本法の一部改正(24.6)等を踏まえ、平成25年1月開催の県防災会議で修正 「風水害等編」についても所要の修正

ビジョン-4

(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	防災体制の強化	震災対応の教訓等が引き継がれるよう、災害対策合同指揮本部各対策部の運営マニュアルを整備し、図上訓練等を通じて職員の災害対応能力を向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月 災害対策合同指揮本部各対策部において運営マニュアルを整備 今後、図上訓練等を実施し、その都度、必要に応じて見直しを実施
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	防災体制の強化	県、市町村、警察、消防、自衛隊など防災関係機関の連携強化や防災担当職員的能力向上、県民の防災意識の向上を図るため、県総合防災訓練や図上訓練を実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月 地震関連防災訓練(図上) 平成24年7月 情報伝達訓練(図上、協定締結事業者) 平成24年8月 県総合防災訓練(実動、弘前市ほか) 平成24年9月 総合防災情報システム機器操作習熟訓練(図上、市町村・消防) 平成24年10月 災害対策合同指揮本部設置訓練(実動) 平成24年11月 航空機運用調整訓練(図上、防災関係機関) 平成25年2月 災害対策合同指揮本部図上訓練(図上、市町村、消防、協定締結事業者、防災関係機関) 平成25年5月 地震関連防災訓練(図上) 平成25年11月 国民保護共同実動訓練(実動、国、弘前市ほか) 平成26年2月 災害対策合同指揮本部図上訓練(図上、市町村、消防、協定締結事業者、防災関係機関)

ビジョン-5

(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	応援体制の強化	多種・多様な団体との災害時応援協定の締結の推進	<ul style="list-style-type: none"> 震災以降、災害時の食料、飲料水、その他生活物資の供給を中心に32団体と協定を締結 〔24年度締結した主な団体〕 ・県解体工事業協会 ・災害救助犬ネットワーク ・北東北捜索犬チーム ・県倉庫協会 ・県石油商業組合 ・日糧製パン ・NTT東日本・NTTドコモ 〔25年度締結した団体〕 ・グーグル ・KDDI ・ソフトバンクモバイル ・建設コンサルタンツ協会東北支部 ・プレストレスト・コンクリート建設業協会東北支部 ・日本橋梁建設協会 ・引き続き協定締結を推進するとともに、協定締結事業者と図上訓練を実施予定
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	応援体制の強化	大規模災害時に他県から航空応援を受けた場合に備え、県内で応援部隊が円滑に活動できるよう、県防災航空隊員OBを「航空支援員」として活用する制度を創設し、県防災航空隊のバックアップ体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月 県内各消防本部に対し「航空支援員制度」に関する協定案を意見照会 平成24年8月20日 「大規模災害時における青森県防災航空隊への航空支援に関する協定」締結
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	応援体制の強化	県内所在の自衛隊と実質的な「顔の見える関係」を維持・強化するため、震災前からあった県行政推進一般に関する自衛隊との連絡会議を、定期的に防災対策も含めた意見交換や情報共有等を行う「連絡調整会議」に改組	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月 連絡会議幹事会において見直しを提案、意見照会 平成24年6月 陸海空自衛隊と調整を実施 平成24年8月 「青森県と県内に所在する自衛隊との連絡調整会議」に改組

ビジョン-6

(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	応援体制の強化	大規模災害時に県や市町村、自衛隊、その他の防災関係機関が迅速かつ円滑に連携できるよう、応援部隊の活動拠点候補地(付帯施設を含む)を調整・整理し、平時から適切な情報共有体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月 陸上自衛隊第9師団と調整 平成24年5月 市町村に候補地を照会 平成24年6月～10月 26市町村45候補地について、市町村・自衛隊と現地調査を実施 平成25年4月 候補地一覧を選定し、県内市町村及び自衛隊と共有(25市町村44候補地)
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	応援体制の強化	平成23年11月に開催した第15回北海道・北東北知事サミットでの「大規模災害に備えた広域連携に係る北海道・北東北の合意書」に基づき、具体的な広域連携方策を検討	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 課題抽出を実施し、24年度に具体的な広域連携方策を検討 平成24年8月 第16回知事サミットで検討状況を報告。引き続き、合意書に基づき設置された防災担当部局連絡会議を活用し協議

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
人財の育成	関連事業	私立高校生震災復興支援費補助	私立高等学校が行う、生徒による震災復興支援につながる取組に対して支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年8月 10校に対して総額3,000千円の補助金を交付決定 うち、8校に対して2,212千円の補助金を交付済(平成26年2月10日現在)

5 ビジョンの推進

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
ビジョンの推進	関連事業	被災庁舎復旧集約事業費	震災による津波被害を受けた庁舎機能の回復及び複数庁舎の集約による県民サービスの向上を図るため、県新産業都市建設事業団から譲渡を受けた施設を改修	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月8日 復旧及び庁舎集約工事了完了 平成25年4月1日 移転・集約(新産業都市建設事業団、八戸水産事務所、三八地方漁港漁場整備事務所、八戸港管理所)

ビジョン-7

【生活再建・産業復興局】

1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(1)生活再建支援	予算以外	個人版私的整理ガイドラインに係る個別相談会の	個人版私的整理ガイドライン運営委員会青森支部が、被災者向け住宅ローンなど借入れの返済に関する個別相談会を被災4市町で開催	平成23年11月22日から平成26年2月20日まで計151回開催
(2)住宅の再建支援	予算以外	復興交付金事業計画	被災地の復興まちづくりを推進するため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興交付金事業計画を八戸市(県と共同)、三沢市、おいらせ町及び階上町において策定	<ul style="list-style-type: none"> 八戸市において災害公営住宅(計62戸)の建設を計画 平成24年1月31日 第1回事業計画提出 平成24年3月2日 復興庁から配分可能額通知(1,343百万円) 9月着工、平成25年4月入居開始 おいらせ町において災害公営住宅(計5戸)の建設を計画 平成24年6月26日 第3回事業計画提出 平成24年8月24日 復興庁から配分可能額通知(63百万円) 平成24年10月着工、平成25年4月入居開始
(4)県外被災者への支援	関連事業	県外避難者支援事業費(緊急雇用)	東日本大震災により避難生活を余儀なくされている県内在住の避難者の支援業務に対応するため、被災求職者等を臨時職員として雇用	平成24年4月 被災休職者等4名を採用し、生活再建・産業復興局に2名、三八地域県民局地域支援室及び北上県民局地域支援室にそれぞれ1名を配置

ビジョン-8

(4) 県外被災者への支援	関連事業	県外避難者住宅確保支援事業費	県外から避難している被災者の住宅を確保するため、被災県からの応援要請に基づき、応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、提供(最大2年間無償提供)	<ul style="list-style-type: none"> ・118戸の住戸に入居決定済(平成26年2月10日現在、64戸入居) ・平成24年3月26日 復興庁等に対し、借上住宅の入居期間の延長等を要望 ・平成24年4月17日 厚生労働省が仮設住宅(借上住宅含む)の入居期間を1年(最大3年間)延長を決定、その後、岩手県、宮城県、福島県からの要請を受け、本県における借上住宅の提供期間を1年延長 ・平成25年5月13日 福島県からの要請を受け、福島県からの避難者に対する借り上げ住宅の提供期間を平成27年3月31日まで延長決定 ・平成25年9月10日 岩手県、宮城県からの要請を受け、岩手県、宮城県からの避難者に対する借り上げ住宅の提供期間を2年延長
---------------	------	----------------	---	---

(4) 県外被災者への支援	関連事業	被災者支援体制強化事業費	被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、電話相談体制を構築するとともに支援員を配置	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月6日 事業の進め方に関する担当者会議開催 ・平成24年4月9日 「被災者支援相談ダイヤル」017-723-1400を開設 平成24年度実績 相談件数32件 平成25年度実績(平成26年1月末現在) 相談件数 8件 ・県内の6圏域に支援員を配置し、希望者に対して訪問等を実施 平成24年度実績 相談件数190件 平成25年度実績(平成26年1月末現在) 56件 ・平成24年7月18日 県外被災者電話相談事業及び支援事業に係る勉強会開催 ・平成24年10月21日 福島県からの避難者と福島県職員の意見交換会を青森市において開催 ・平成25年10月5日 福島県からの避難者と福島県職員の意見交換会を青森市及び八戸市において開催
---------------	------	--------------	---	--

(4) 県外被災者への支援	関連事業	被災者交流総合支援事業費	被災者と地域との交流を促進するため、民間団体等が行う、県外から避難している被災者の孤立化の防止や県外被災者の一時的な受入の取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月4日 補助要綱を制定 ・平成24年4月10日 ホームページ等で実施者の募集を開始 (県内在住県外避難者交流支援) ・平成24年7月25日までに6団体に対して交付決定 (一時受入れ交流支援) ・平成24年5月21日 4団体に対して交付決定 ① 白神キッズキャンパス実行委員会 H24.7.22～8.2(宿泊地: 弘前市、鱒ヶ沢町) 52名参加 ② 下北半島キッズキャンパス実行委員会 H24.8.2～8.11(宿泊地: 風間浦村、むつ市) 60名参加 ③ 十和田・奥入瀬キッズキャンパス実行委員会 H24.8.11～8.20(宿泊地: 十和田湖畔休屋) 66名参加 ④ 達者村ホームステイ連絡協議会 H24.8.6～8.12(宿泊地: 南部町) 17名受入 ・平成25年4月15日 補助要綱を制定 (県内在住県外避難者交流支援) ・平成25年10月22日現在 7団体に対して交付決定 (一時受入れ交流支援) ・平成25年6月3日 3団体に対して交付決定 ① 十和田・奥入瀬キッズキャンパス実行委員会 H25.7.25～8.1(宿泊地: 十和田湖畔休屋) 15名参加
---------------	------	--------------	--	--

ビジョン-11

				<ul style="list-style-type: none"> ② 白神キッズキャンパス実行委員会 H25.7.28～8.4(宿泊地: 弘前市、鱒ヶ沢町) 28名参加 H25.12.30～H26.1.4(宿泊地: 弘前市) 31名参加 ③ 下北半島キッズキャンパス実行委員会 H25.8.1～8.9(宿泊地: 風間浦村、むつ市) 25名参加
--	--	--	--	---

ビジョン-12

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	H24物流ロジスティクス構築調査事業	<p>国の復興調整費を活用し、「北東北の物流拠点機能の強化」に向けた調査事業を庁内関係課によるワーキンググループを設置して実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月9日 国土交通省より交付決定通知(事業費26,432千円) ・平成24年5月14日 「青森県ロジスティクス構築基礎調査業務」の委託先をプロポーザルにより決定 ・平成24年7月4日 青森県中・長期ロジスティクス戦略検討庁内WT設置、第1回ワーキング開催 ・平成24年7月20日 青森県ロジスティクスフォーラム(キックオフフォーラム)開催 ・青森県ロジスティクス連続セミナー、ワーキング開催(平成24年8月24日、9月10日、10月25日、11月14日) ・平成25年3月8日 青森県ロジスティクス戦略レポート作成
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	H25ロジスティクス推進事業	<p>震災からの創造的復興に向け、震災で再認識した本県の全方位的な海上アプローチの良さと物流拠点としてのポテンシャルを生かし、新たな経済成長の戦略を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年6月～12月 青森県ロジスティクス推進懇話会開催(4回) ・平成26年1月15日 青森県ロジスティクス戦略策定 ・平成26年2月19日 青森県ロジスティクス推進フォーラムを開催。

ビジョン-13

(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	種差海岸国立公園化PR事業費補助	<p>国の復興調整費を活用し、東日本大震災により甚大な被害を受けた三陸海岸の復興を促進するため、三陸復興国立公園(仮称)の北の玄関口となる種差海岸において、八戸市が行う種差海岸国立公園化PR事業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月5日 環境省より交付決定通知(事業費15,845千円) ・平成24年3月14日 八戸市に対して交付決定通知 ・平成24年7月22日～9月15日、種差海岸芝生地において乗馬体験開催 ・平成24年7月27日～8月19日 種差海岸においてエコツーリズム実証実験実施 ・平成24年8月4日、8月25日 種差海岸トレッキングイベント開催 ・平成24年7月31日うちわ作成、8月13日クリアファイル作成
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	被災地観光復興PR事業費補助	<p>国の復興調整費を活用し、東日本大震災の影響により観光客の落ち込みが続いている被災地の観光産業の復興を推進するため、八戸市が行う、東北新幹線八戸開業10周年記念イベントや、首都圏の駅や大型観光イベントを活用した観光PR等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月10日 国土交通省より交付決定通知(事業費33,931千円) ・平成24年10月19日 八戸市に対して交付決定通知 ・平成24年12月1日～2日 八戸駅において東北新幹線八戸開業10周年記念イベント開催 ・平成25年1月12日～20日 東京ドームにおいて開催された「ふるさと祭り東京2013」に参加し復興をPR ・平成25年2月9日～10日 上野駅において観光キャンペーン開催 ・平成25年2月18日PRポスター作成、3月1日～31日JR東日本の駅などに掲出 ・平成25年2月28日 インバウンド対応DVD作成

ビジョン-14

(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	復興ビジョン推進費(十和田湖・奥入瀬溪流資産価値検証基礎調査)	震災後の観光客の落ち込みが著しい十和田湖・奥入瀬溪流において、ガイドングツールやクオリティの高いプロモーション等につなげるための資産価値調査、ネイチャーガイドを対象とした研修会を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月27日 「十和田湖・奥入瀬溪流資産価値検証基礎調査業務」を委託 ・平成24年6月14～15日 「地域づくり実践講座in十和田湖」を開催 ・十和田湖・奥入瀬溪流蘚苔類観察会・研修会開催(6月2日、6月10日、6月20日、7月12日、8月26日、9月1日～2日、9月12日、9月26日、10月14日、11月7日) ・平成25年8月6日 奥入瀬溪流周辺の蘚苔類の豊かさと景観上の美しさを作り出していることなどが認められ、奥入瀬溪流が日本蘚苔類学会により「日本の貴重なコケの森」に選定される。
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	予算以外	復興推進計画	本県の地域特性や強みを最大限活用した産業集積の形成及び活性化による創造的復興を支える生業づくりの実現をめざすため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興推進計画(あおり生業づくり復興特区)を策定	<p>(あおり生業づくり復興特区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年1月31日申請、3月2日認定(青森第1号) ・平成26年1月31日現在、課税の特例に係る指定件数178件(指定事業者数160社) <p>(三沢市復興推進計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年6月19日申請、6月26日認定(青森第2号) <p>(八戸市復興推進計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年9月27日申請、10月12日認定(青森第3号) <p>(おいらせ町復興推進計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月24日申請、8月2日認定(青森第4号)

ビジョン-15

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	予算以外	被災地の復興まちづくりを推進するため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興交付金事業計画を八戸市(県と共同)、三沢市、おいらせ町及び階上町において策定	<p><第1回></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年1月31日 計画提出(1,724百万円) ・平成24年3月2日 配分可能額通知(1,565百万円) <p><第2回></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月4日 計画提出(74百万円) ・平成24年5月25日 配分可能額通知(74百万円) <p><第3回></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年6月26日 計画提出(63百万円) ・平成24年8月24日 配分可能額通知(63百万円) <p><第4回></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年10月17日 計画提出(1,698百万円) ・平成24年11月30日 配分可能額通知(1,382百万円) <p><第5回></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月29日 計画提出(24百万円) ・平成25年3月8日 配分可能額通知(102.8百万円) <p><第6回></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年5月21日 計画提出(225百万円) ・平成25年6月25日 配分可能額通知(230百万円) <p><第7回></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年10月11日 計画提出(198百万円) ・平成25年11月29日 配分可能額通知(198百万円)

ビジョン-16

(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	「東日本大震災」記録誌等作成事業費	震災による経験や教訓を風化させずに記録し、県民の防災力向上を図るため、記録誌の作成及び被災状況や被災者の体験談を収録したDVDの作成等	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月8日 記録DVD作成業務に係るコンペ説明会開催 平成24年7月3日 企画コンペ実施、7月30日委託契約締結 平成24年11月9日 記録画像等閲覧機能構築業務委託契約締結 平成25年1月23日 記録誌作成業務委託契約締結、3月発行
----------------	------	-------------------	---	--

5 ビジョンの推進

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
ビジョンの推進	関連事業	復興ビジョン推進費	復興ビジョンに掲げた各テーマに基づく施策を効果的に推進するため、テーマ別の復興セミナー及び基礎調査を実施	<ul style="list-style-type: none"> ○地域型復興住宅生産システム構築調査事業 ○三八地域企業群の機能強化調査事業 <ul style="list-style-type: none"> ・三八地域及び三沢市、おいらせ町において復興状況や経営環境・課題等について、アンケートの実施 ・平成24年11月 アンケート調査について、有識者を交えた第1回意見交換会実施 ・「三八ものづくり技術大賞」創設、募集開始 ・平成25年2月8日 「ものづくり産業技術フェア in 八戸2013」を八戸市で開催し、県内企業の情報発信、「三八ものづくり技術大賞」の表彰、企業ブース展示 ○十和田湖・奥入瀬溪流資産価値検証基礎調査(別掲のとおり) ○災害時における視覚・聴覚障害者等のためのICT利活用に関する調査事業(別掲のとおり) ○ドクターカー活用新医療サービスシステム実証調査事業 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年6月 本調査を踏まえて、東通村をドクターカー実証調査地域に選定 ・平成24年12月 東通村、南部町、深浦町にドクターカー配備、実証開始

ビジョン-17

				<ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災による事業活動への影響実態調査事業 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年2月～3月 八戸商工会議所に委託してアンケート調査を実施。 ・回答事業所の27.4%にあたる409社が「現在も影響がある」と回答。 ・創造的復興促進ビジネスマッチング事業により、首都圏での販路開拓を支援
ビジョンの推進	予算以外	復興特区	被災地における産業集積の形成及び活性化を図るため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興推進計画を八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町と県が共同で策定	<ul style="list-style-type: none"> (あおり生業づくり復興特区) <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年1月31日申請、3月2日認定(青森第1号) 課税の特例に係る指定件数178件、指定事業者数160社(平成26年1月31日現在) (三沢市復興推進計画) ・平成24年6月19日申請、6月26日認定(青森第2号) (八戸市復興推進計画) ・平成24年9月27日申請、10月12日認定(青森第3号) (おいらせ町復興推進計画) ・平成25年7月24日申請、8月2日認定(青森第4号)
ビジョンの推進	予算以外	国との連携	復興へのスピードをさらに加速させていくため、復興庁と連携しながら、復興特区や復興交付金を始めとする国の支援制度を積極的に活用	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年2月10日 復興庁青森事務所設置 ・平成24年4月1日～復興庁(本庁)に復興局職員1名を研修派遣

ビジョン-18

ビジョンの推進	予算以外	三陸復興連携	三陸復興国立公園や三陸ジオパークの構想が提唱される中、県境を越え、それぞれの担い手が連携し、「三陸」を国内外に発信していく契機として、青森県、岩手県、宮城県による三陸復興連携フォーラムを開催	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年9月3日 岩手県大船渡市においてフォーラム開催 平成24年9月5日 八戸市においてフォーラム開催 平成25年5月24日 八戸市種差海岸や階上岳を含む三陸復興国立公園が誕生 平成25年9月24日 日本ジオパークとして八戸市や階上町を含む三陸ジオパークが認定 平成25年11月29日 「みちのく潮風トレイル」の八戸市蕪島～久慈市小袖間が開通
---------	------	--------	---	---

【企画政策部】

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	八戸臨海鉄道災害復旧事業費補助	八戸臨海鉄道の施設・設備の災害復旧に要する経費に対し補助	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月29日 県より八戸臨海鉄道に対する交付決定(24年度へ全額繰越)。 平成24年6月28日 復旧工事完了。 平成24年8月21日 補助額確定。 平成24年9月12日 補助金支払。
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	青森・ソウル線運航再開特別対策事業	東日本大震災の影響により運休となった青森・ソウル線の運航再開及び再開後の需要の確保に向けた、本県の安全性についての韓国への情報発信の強化や、日本人需要の喚起による利用促進への取組	韓国のマスコミや一般消費者へのメルマガやソウルランタンフェスティバルでの広報ブースでの本県の放射線量、食の安全性等の情報発信を行うとともに、日本人の利用促進に取り組み、平成23年10月30日に運航再開したが、継続して青森・ソウル線の利用促進に努める。

ビジョン-19

(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	青森・ソウル線週4便運航対策事業費	青森・ソウル線の週4便体制の安定的な運航の確保を図るため、韓国ドラマのロケを本県に誘致する民間団体を支援するとともに、県内高等学校における韓国への修学旅行を促進	関係機関と連携して韓国ドラマのロケ誘致し、平成24年8月3日から8月17日に県内ロケを行い、韓国において平成24年9月12日から放映された。また、県内高等学校の修学旅行担当教員等の韓国修学旅行視察研修を平成24年7月24日から7月27日に実施した。
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	韓国人向け音声・映像情報コンテンツ制作発信事業費	韓国人向けの情報コンテンツと新世代情報発信ツールを活用し、本県の魅力を大々的に情報発信していくとともに、本県の安全・安心をPRしていくことで、交流人口の拡大等を促進	平成23年11月から韓国語の動画コンテンツ(71個)を作成して韓国の動画サイトにアップし、情報発信を行った。結果、平成25年7月末現在で29,293件のアクセスがあった。
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費	家庭の省エネ行動を促すため、消費電力の見える化サービスのモニター調査を実施するとともに、モニター世帯からの報告等を情報発信するポータルサイトを構築	環境政策課の同名事業と一体的に実施している。 平成24年5月:業務委託契約(NTT東日本) 6~7月:ポータルサイト構築(完了) 7月~:モニター募集開始 8月末以降:モニター数が一定以上になり次第、ポータルサイトの運用を開始 11月:ポータルサイト一般公開開始

ビジョン-20

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	県民の緊急時「情報力」強化事業費	<p>災害発生等の緊急時における県民のICT利活用に関する知識の向上を図るため、産学官連携による緊急時「情報力」強化検討会議の開催や庁内外における意識啓発等</p> <p>・平成24年7月 緊急時「情報力」強化検討会議を発足 ・平24年10月 第2回検討会議を開催 ・平成24年12月 第3回検討会議を開催 ・平成25年1月 八戸市でシンポジウムを開催 ・県民に対する意識啓発として実施するキャラバン隊は、平成24年度中に県内10箇所で開催 ・平成25年6月 緊急時情報力強化推進方針及び青森県ソーシャルメディアポリシーを策定 ・平成25年8月 庁内のソーシャルメディア公式アカウント運用担当者向けeラーニングを実施 ・平成25年度も、キャラバン隊による意識啓発活動を継続(県内15箇所で開催) ・平成25年7月 平成25年度第1回検討会議を開催 ・平成25年10月 第2回検討会議を開催 ・平成25年12月 第3回検討会議を開催</p>
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	災害時における視覚・聴覚障害者のためのICT利活用に関する調査事業	<p>災害発生時に必要な情報が迅速・適切に伝わりにくい視覚・聴覚障害者のICT利活用を調査・検討し、ICTを用いた行政サービスのユニバーサルデザイン化を推進する。</p> <p>・平成24年6月 県視力障害者福祉連合会及び県ろうあ協会とアンケート調査業務を委託契約し、調査を実施、結果を平成25年2月にホームページで公表 ・視覚・聴覚障害者及び有識者対象のヒアリングを実施 ・平成24年11月 NPO法人あおもりIT活用サポートセンターと緊急時のための視覚・聴覚障害者のICT利活用調査業務を委託契約し、調査を実施。</p>

ビジョン-21

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
人財の育成	関連事業	「夢のカタチ」形成事業費	<p>子どもたちの夢や目標の形成に向けた環境づくりのため、中高生を対象に、地域の社会人や同年代の仲間との交流を通じて、本県の未来を切り拓くたくましい人財を育成するための講座等を開催</p> <p>・平成25年6月6日 第10回「日本の次世代リーダー養成塾」参加高校生を公募により決定 →7月26日から8月8日まで 県内高校生11名を塾に派遣 ・先輩からの後輩への夢相伝講座(高校生向けの職業講話)を以下のとおり実施 平成25年5月16日 青森中央高校(1回目) 6月6日 青森中央高校(2回目) 6月20日 青森中央高校(3回目) 9月17日 木造高校(1回目) 10月31日 野辺地西高校(1回目) 11月5日 木造高校(2回目) 11月11日 野辺地西高校(2回目) 平成26年1月22日 五所川原高校(1回目) ・平成25年8月16日から8月19日までの4日間、県内中学生30名を対象に創造力あふれる人財を育成するための「未来ひらめき創造塾」を実施</p>

5 ビジョンの推進

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
ビジョンの推進	関連事業	市町村元気事業費補助(「復興等支援事業」枠)	<p>市町村が自発的、主体的に実施する東日本大震災復興等支援のための事業に要する経費について助成</p> <p>・平成24年度 25市町村、32件に補助金を交付 ・平成25年度 21市町村、28件に補助金を交付 (平成26年2月現在)</p>

ビジョン-22

1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(1)生活再建支援	関連事業	多重債務者対策費 多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月7日 平成24年度青森県多重債務者対策協議会を開催 平成24年10月23日 平成24年度青森県多重債務者対策市町村研修会を開催 平成24年11月8日 平成24年度第1回青森県多重債務者対策協議会相談体制部会を開催 平成24年12月8日青森市、12月9日八戸市で借金・家計の無料相談会を開催 平成25年2月15日 平成24年度第2回青森県多重債務者対策協議会相談体制部会を開催 青森県多重債務者等経済生活再生事業特別支援制度要綱(平成23年11月1日制定)に基づき、平成24年4月2日預託を実施(県預託額80,400千円) 青森県多重債務者等経済生活再生事業特別支援制度要綱(平成23年11月1日制定)に基づき、平成25年4月1日預託を実施(県預託額109,800千円) 平成25年6月7日 平成25年度青森県多重債務者対策協議会を開催 平成25年11月8日 平成25年度第1回青森県多重債務者対策協議会相談体制部会を開催

ビジョン-23

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	世界自然遺産地域管理事業費 白神山地のすぐれた自然環境を保護するため巡視活動を実施	<ul style="list-style-type: none"> 白神山地世界遺産地域巡視員による巡視を実施 巡視日数 延べ214日(平成24年度 延べ224日)
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	白神山地を次代へつなぐ保全・活用推進事業 白神山地の豊かな生態系をモデルとした生物多様性保全のための計画の作成や世界遺産登録20周年記念事業の実施、宿泊施設を対象としたエコツーリズムに関する研修会等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 【生物多様性保全のための計画】 平成24年11月～平成25年12月7回の検討委員会と12回のワークショップを開催 【世界遺産登録20周年記念事業】 平成25年2月16日 プレシンポジウムを開催 平成25年6月6日 オープニングセレモニーを開催 平成25年7月27、28日 体験イベントを開催 平成25年7月～10月 スタンプラリーを実施 平成25年10月26、27日 体験事業を開催 平成25年12月20日 シンポジウムを開催 【エコツーリズムに関する研修会】 平成25年3月17日 研修会を開催
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	保全地域管理事業費 県自然環境保全条例に基づく保全地域の巡視等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 自然保護指導員による巡視を実施 巡視日数 延べ230日(平成24年度 延べ242日)
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	自然公園管理指導等事業費 自然公園法や青森県立自然公園条例に基づく許認可事務や高山植物の保護など自然公園の適正利用推進を図るための巡回等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 当課職員による自然公園内の巡回を実施 巡回日数 延べ182日(平成24年度 延べ275日) 平成25年7月7日 関係機関による高山植物盗掘防止等のパトロールを実施

ビジョン-24

(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	国立公園等利用対策事業費	国立公園、国定公園の快適な環境を維持するため、園地等の清掃を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・十和田八幡平国立公園、津軽国定公園、下北国定公園内の清掃を実施 [清掃委託期間] 十和田八幡平国立公園 H25.4.16～12.20 津軽国定公園 H25.5.1～10.20 下北半島国定公園 H25.5.1～10.20
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	三陸復興国立公園インフォメーション事業費(復興推進基金活用事業)	種差海岸・階上岳地域の自然環境特性や本県の自然の奥深さを県内外に情報発信するためのパネル展示やパンフレット等の作成、保全活動発表会の開催等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年5月25日 三陸復興国立公園指定記念式典・除幕式を開催 ・平成25年5月25日～6月9日 パネル展示 ・平成25年11月9日 保全活動発表会を開催 ・平成25年11月13日～15日 アジア国立公園会議でポスター発表
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	再生可能エネルギー等導入推進事業費	災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、非常時における避難住民の受入れや地域への電力供給を担う防災拠点に再生可能エネルギー等を導入	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月30日 青森県再生可能エネルギー等導入推進基金造成(基金総額8,497,000千円) ・平成24年8月6日 環境省に平成24年度事業計画書を提出 ・平成25年2月以降 事業主体からの事業実績報告に基づき、交付金の額の確定(平成24年度実績:139,802千円/15団体) ・平成25年3月29日 環境省に平成25年度事業計画書を提出 ・平成25年4月18日 平成25年度公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金交付要綱及び平成25年度民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金交付要綱制定 ・平成25年4月下旬以降 事業主体からの交付申請に基づき、順次交付決定 ・平成25年12月以降 事業主体からの事業実績報告に基づき、交付金の額の確定

ビジョン-25

(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	あおもりエコアクション推進事業費	県民及び事業者の環境配慮行動を促すため、もったいない・あおもり県民運動に取り組むあらゆる主体が連携・協働して環境配慮行動を行う取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月5日 県民・事業者等の環境配慮行動促進を目的とする「あおもりエコの環スマイルプロジェクト」、「もったいない・あおもりエコ事業所・エコショップ認定事業」を開始 ・平成25年度も引き続き実施し、県民・事業者等の参加登録受付中(参加登録数 県民811人、事業所794社、団体10団体、学校等5校)
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	エネルギーリスク緊急対策・省エネ設備等導入促進事業費	県民及び事業者の省エネ対策促進を図るため、省エネ設備導入に向けた省エネフェア・キャンペーンを開催するとともに、事業者における省エネ対策を包括的にサポートする仕組みを構築し、運用。	<p>【省エネフェア・キャンペーン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年6月11日 あおもり省エネフェア・キャンペーン実行委員会を組織。 ・平成24年10月20日～21日 「あおもり省エネフェア」開催(青森産業会館) ・平成25年9月15日「あおもり省エネフェア」開催(青森県観光物産館アスパム) ・平成25年12月24日 あおもり省エネフェア・キャンペーン実行委員会を解散 <p>【省エネトータルサポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年8月2日 青森県省エネトータルサポート制度検討会を組織 ・平成24年10月1日 青森県省エネトータルサポート制度の運用開始(平成24年度利用者数30) ・平成25年5月20日 平成25年度の申込み受付開始。 ・平成25年12月28日 申込み受付終了。(制度利用件数 54)

ビジョン-26

(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費	家庭の省エネ行動を促すため、消費電力の見える化サービスのモニター調査を実施するとともに、モニター世帯からの報告等を情報発信するポータルサイトを構築	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月10日 企画提案競技審査会開催 ・平成24年5月11日 委託候補者決定(東日本電信電話(株)青森支店) ・平成24年7月12日 モニター募集開始(平成24年度モニター数 51) ・平成24年11月5日 ポータルサイト公開開始 ・平成25年4月8日及び6月13日 モニター追加募集(平成25年度追加モニター数 21、平成25年8月15日現在モニター合計数 64)
--	------	----------------------	---	--

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	男女共同参画地域防災体制づくり事業費	男女共同参画の視点を取り入れた地域防災体制の確立を図るため、避難所の運営や防災対策のあり方の検討を目的とした被災地等での実地調査及びワークショップの開催等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月11日 ワークショップ等のモデル事業について民間事業者と委託契約締結 ・平成24年4月19日 モデル事業実施市町へ協力依頼(青森市、おいらせ町) ・平成24年5月、4被災市町へ被災時の対応状況や避難所の運営状況等について聞き取り調査実施 ・平成24年6月1日(おいらせ町)・2日(青森市)第1回ワークショップ開催 ・平成24年7月2日(青森市)・3日(おいらせ町)第2回ワークショップ開催 ・平成24年7月23日(青森市)・24日(おいらせ町)第3回ワークショップ開催 ・平成24年9月8日～9日 青森市避難所ワークショップ開催 ・平成24年10月21日 おいらせ町避難所ワークショップ開催 ・平成24年10月29日(おいらせ町)・30日(青森市)第4回ワークショップ開催 ・平成24年12月8日講演会(テーマ:みんなでつくる安心して過ごせる避難所～男女共同参画の視点から～)開催 ・平成24年12月『男女共同参画の視点を取り入れた「安心避難所づくり」ハンドブック』発行 ・平成25年3月『男女共同参画の視点を取り入れた「安心避難所づくり」ハンドブック』増刷

(4)原子力防災対策の充実強化	関連事業	原子力防災計画修正等事業費	原子力防災対策の強化を図るため、青森県地域防災計画(原子力編)の見直しについて、防災会議原子力部会等を開催し、運用を含め検討	・県地域防災計画(原子力編)について、原子力災害対策指針等を踏まえ、平成25年2月25日開催の防災会議に諮り修正した。 ・また、緊急時モニタリングの実施体制や運用方法、安定ヨウ素剤の事前配付・予防服用等の具体化を反映した平成25年6月の原子力災害対策指針の改正等を踏まえ、今年度中に県地域防災計画(原子力編)を修正することとしている。
(4)原子力防災対策の充実強化	関連事業	緊急時連絡網整備事業費(範囲拡大分)	原子力施設において災害が発生した場合の緊急時に備えた関係市町村等との通信に使用する統合原子力防災ネットワーク構成機器の整備	・平成24年度に新たに原子力災害対策重点区域の範囲に含まれることとなった野辺地町に対して、統合原子力防災ネットワーク構成機器の整備やサーベーター、防護服等の原子力防災資機材を整備した。また、原子力防災活動資機材整備済機関に対してもサーベーター、防護服等の拡充を行った。 ・平成25年度は、これらの資機材の維持管理を実施している。
(4)原子力防災対策の充実強化	関連事業	防災活動資機材等整備事業費(範囲拡大及び増強分)	原子力施設において災害が発生した場合の緊急時に備えた防災活動従事者の安全確保等のために使用するサーベーターや防護服等の原子力防災資機材の整備	・平成25年7月18日 衛星専用回線整備のための契約を締結し、10月31日に完成・引渡を受け運用を開始している。 ・平成25年8月7日 避難時間推計のための契約を締結し、年度内にシミュレーション結果が得られるよう解析作業を実施中。
(4)原子力防災対策の充実強化	関連事業	原子力施設等防災対策等事業	原子力施設において災害が発生した場合の緊急時に備えた国等との通信に使用する衛星専用回線の整備及び避難時間の推計	・平成24年3月22日「県地域防災計画(原子力編)」に反映すべき事項」を取りまとめた。 ・平成24年3月30日 避難計画作成要領を作成し、関係市町村に対して避難計画作成を依頼。 ・具体的な避難先の指定に向け、避難対象市町村と受け入れ市町村の調整を行った。
(4)原子力防災対策の充実強化	予算以外	青森県原子力防災対策検討委員会	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、県地域防災計画(原子力編)の見直しに向けて原子力防災対策上の課題や今後の見直しの方向性等を検討するため、原子力防災の専門家等からなる「青森原子力防災対策検討委員会」を設置。	

ビジョン-29

5 ビジョンの推進

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
ビジョンの推進	関連事業	あおもり新しい公共支援事業費(震災関連分)	新しい公共の場づくりのためのモデル事業(補助金)にて2件の震災復興支援事業を採択(平成23年度事業費 2,248千円)(平成24年度事業費 14,790千円)
ビジョンの推進	関連事業	東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費補助	災害廃棄物の処理については、東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費補助金を交付した。 平成23年度は、八戸市、三沢市、おいらせ町及び階上町において、78,703トンの処理を実施し、三沢市、おいらせ町及び階上町で処分が終了した。 平成24年度は、八戸市において92,680トンの処理を実施し、県内の災害廃棄物の処理が完了した。八戸市の仮置場撤去作業の完了は平成25年度末の予定。
ビジョンの推進	関連事業	災害廃棄物不法投棄防止啓発事業費(緊急雇用)	東日本大震災により、被災した八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町において、災害に便乗した不法投棄を防止するための啓発活動及び調査を実施
ビジョンの推進	関連事業	県外産業廃棄物広域移動影響調査事業費	平成23年度は、放射性物質濃度及び空間放射線量率の測定を中間処理施設(11施設)、最終処分場(7施設)で委託により実施した。 平成24年度は、放射性物質濃度及び空間放射線量率の測定を中間処理施設(11施設)、最終処分場(6施設)で委託により実施した。 平成25年度は、放射性物質濃度及び空間放射線量率の測定を中間処理施設(11施設)、最終処分場(6施設)で委託により実施中。

ビジョン-30

ビジョンの推進	予算以外	災害廃棄物広域処理への支援	岩手県及び宮城県で発生した災害廃棄物の広域処理について、要請を受けた市町村への、処理の安全性の確認等に係る情報提供、助言	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は、八戸市、三戸町、東北町、六ヶ所村の民間業者において、計9,091トンの災害廃棄物を受入れ。 ・平成24年度は、八戸市、東北町及び東通村の民間業者及び六ヶ所村において、計18,480トンの災害廃棄物を受入れ。 ・平成25年度は、八戸市及び東通村の民間業者と三沢市及び六ヶ所村において受入し、平成26年1月31日時点で62,753トン受入れ。(累計90,324トン)
---------	------	---------------	--	--

ビジョン-31

【健康福祉部】

1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(1)生活再建支援	関連事業	生活福祉資金相談支援体制整備費補助	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度、県社協及び被災地社協(八戸、三沢、おいらせ、階上)に配置する相談員を計6名増員し、必要な経費に対し補助。 ・平成24年度、25年度も引き続き補助事業を実施。
		災害援護資金貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う、震災により負傷又は住居、家財に被害を受けた方への災害援護資金の貸付について、必要な措置を実施 ・貸付決定状況 平成23年度 32件 7,720万円(4市町) 平成24年度 5件 1,170万円(1市) 平成25年度(平成26年2月10日現在) 4件 920万円(1市)
(3)心身の健康を維持するための支援	関連事業	自殺対策緊急強化事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年6月～9月 在宅保健師5名を雇いあげ、八戸保健所管内の県外からの避難者宅を訪問し健康支援。(支援 341件、136世帯) ・平成23年度、24年度に「こころの相談窓口ネットワーク電話番号一覧表」を作成し、県内関係機関に配布。また、「こころの相談窓口ネットワーク」関係機関等相談担当者研修会を開催。

ビジョン-32

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	流通食品の放射性物質検査事業費	県内に流通している食品全般に係る安全を確保するため、県内産農畜産物以外の食品についても放射性物質検査を実施
			<p>・平成23年度は、青森県産きのこや青森県産等の加工食品等74検体について検査を実施した。その結果、いずれも放射性セシウム100Bq/kg未満であった。</p> <p>・平成24年度は、青森県産の山菜・野生きのこ・栗、他県産を含む農畜水産物や加工食品・飲料水・飲用茶・乳類・ベビーフード等の流通食品等199検体について検査を実施した。その結果、十和田市産チチタケ、階上町産ホウキタケ、青森市産サクラシメジ各1検体から基準値を上回る放射性セシウムが検出され、この3市町の野生きのこ類については国から出荷制限の指示が出された。他の検体についてはいずれも基準値未満であった。</p> <p>・平成25年度は、平成26年2月10日現在、他県産を含む農畜産物や加工食品・飲料水・飲用茶・乳類・ベビーフード・野生鳥獣等の流通食品等243検体について検査を実施した。その結果、<u>鱒ヶ沢町産サクラシメジ1検体から基準値を上回る放射性セシウムが検出され、4市町の野生きのこ類について国から出荷制限の指示が出されている。</u>他の検体についてはいずれも基準値未満であった。</p> <p>(検査結果は県のホームページに掲載)</p>

ビジョン-33

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	災害救助用備蓄物資購入費	災害救助用備蓄物資の購入
			<p>・災害救助用備蓄物資の購入について、平成23年度に備蓄物資の一部を購入し、備蓄。</p> <p>・平成24年度購入分は11月16日に備蓄が完了した。</p>
(3)県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	関連事業	災害時栄養・食生活支援事業費	災害時における栄養・食生活の偏りによる二次被害を防ぐための栄養管理マニュアルや炊き出しメニュー集の作成等
			<p>・栄養管理マニュアルについて、検討会を重ねて平成25年3月に策定し、市町村をはじめ関係機関等に配布した。</p> <p>・災害時の簡単レシピ集について、青森県食生活改善推進連絡協議会に業務委託のうえ、平成25年3月に作成し、栄養管理マニュアルと合わせて配布した。</p> <p>・災害時の炊き出しで行われる、大量調理に関する知識と安全なメニュー提供に必要な衛生管理の知識を普及するための研修会を6保健所管内ごとに開催した。</p>
(3)県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	関連事業	地域を動かす保健師活動推進事業費	保健師の地区活動や災害対応の再構築に向けた各種研修会の実施、保健師活動指針及び災害時ガイドラインの改訂等
			<p>平成25年2月「自然災害時に備えた保健師活動のガイドライン(改訂版)」を作成。</p> <p>・ガイドラインに基づき、25年度災害時における県保健師の派遣計画を作成するとともに、保健師が管内関係者を参集した災害に関する研修会を実施。</p> <p>・25年7月青森県保健師活動指針改訂検討会を設置し、保健師活動のあり方等を検討(26年3月改訂予定)。</p>
(3)県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	関連事業	災害時要援護者支援体制強化事業費	高齢者や障害者等の災害時要援護者への支援体制を確保するため、市町村と地域の避難支援関係者との連携促進に向けた懇談会の開催等
			<p>・災害時要援護者避難支援及び福祉避難所に係る市町村担当者会議の開催(11月、2月)、災害時要援護者支援に係る懇談会の開催(12月)により、市町村等の取組を推進した。</p>

ビジョン-34

(3) 県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	関連事業	災害拠点病院等施設・設備等整備費及び体制整備事業費	災害拠点病院の災害時医療機能強化のための施設・設備の整備及び職員研修や訓練等による体制整備に係る経費について補助	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は、災害拠点病院2か所に対する設備整備に対し補助。 ・平成24年度は、設備整備を実施する5病院及び災害時医療に係る研修等を行う4病院に対し補助。 ・平成25年度は、DMAT装備等の整備を実施する5病院及び災害医療に係る研修等を行う4病院に対し補助。
(3) 県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	関連事業	人工透析・産科医療機関機能確保設備整備費補助	人工透析・産科医療機関の災害時における医療機能確保のため、非常用電源等の整備に係る経費に対して補助	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は、人工透析医療機関3施設、産科医療機関3施設に対し補助。 ・平成24年度は、人工透析機関2施設、産科医療機関3施設に対し補助。 ・平成25年度は、人工透析医療機関1施設に対し補助。
(3) 県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	関連事業	災害時保健・医療・福祉提供体制強化事業費	災害医療体制の一層の強化を図るため、関係機関の連携体制の構築、災害医療に係る人材育成、保健所における資機材整備及び災害時医療情報共有システムの機能検討等	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の連携体制構築に向け、保健所と協議。 ・災害医療の人材育成及び訓練プログラム作成を弘前大学に委託。 ・保健所資機材を、各保健所ごとに整備。
(3) 県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	関連事業	保育所緊急整備事業費（復興支援分）	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設を複合化、多機能化	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に向けて、対象市町村との調整を進めている。
(3) 県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	予算以外	体制づくり	災害時要援護者への支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月～8月に各市町村を訪問して実施した、市町村長等との意見交換において、災害時要援護者避難支援プランの早期策定や福祉避難所の事前指定の推進について依頼を行った。

ビジョン-35

(3) 県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	予算以外	体制づくり	災害時における医薬品、医療材料等の安定供給体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時備蓄用医薬品（流通備蓄）について、県全域で活用できるよう、汎用品に切り替え。 ・全国衛生部長会を通じ「医薬品等の確保体制」について要望。 ・平成25年3月に災害時における医療機器・医療ガスの安定供給に関する協力協定を、各業界団体と締結した。 ・平成25年度は、災害時における医薬品の在庫・流通状況の把握と供給指示体制（青森県災害時医薬品等備蓄供給実施要綱）について、震災の教訓や反省点を踏まえて、見直しを行い、青森県緊急医薬品供給対策連絡会において承認された。 ・災害時の備蓄医薬品についても、国などから示されたガイドラインに従い、品目の追加を行い、同連絡会において承認された。
(4) 原子力防災対策の充実強化	関連事業	被ばく医療普及啓発事業費	緊急被ばく医療体制や放射線による健康影響等に係る基本的な知識の普及を図るため、被ばく医療の調査研究を行うとともに、一般県民向け講演会等の開催及び参加者に対し、わかりやすい放射線の基礎知識のリーフレットを配付	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から調査研究事業を開始し、25年度で事業終了。 ・県民を対象とした放射線に係る講演会・実験セミナーを平成24年3月10日（むつ市）、平成24年5月12日（東通村）、平成25年2月9日（六ヶ所村）、平成25年2月13日（青森市）で開催するとともに、参加者へリーフレット等を配布。平成25年度は平成26年1月30日（弘前市）、平成26年2月19日（青森市）、平成26年3月9日（八戸市）で開催した。

ビジョン-36

(4)原子力防災対策の充実強化	関連事業	原子力施設に係る緊急時医療施設等整備事業	原子力発電所の原子力災害時における被ばく医療のあり方について検討を行い、県地域防災計画(原子力編)の修正とともに県緊急被ばく医療マニュアルの見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に県緊急被ばく医療対策検討部会において、被ばく医療の実効性確保の観点から被ばく医療機関・救護所活動対応機関等の見直しを行うとともに、今般の福島原発の事故を踏まえた被ばく医療体制の抜本的見直しのための課題の整理を行った。 ・平成24年度、県緊急被ばく医療マニュアル等の見直しに係る連絡会議を新たに設置し、県地域防災計画(原子力編)の中の被ばく医療に係る部分の修正内容を協議した。 ・平成25年度は、原子力災害対策指針等の改正に伴い、青森県緊急被ばく医療対策専門部会等において、県地域防災計画(原子力編)の修正内容について協議した。 ・平成26年度は、関係市町村が策定した避難計画を踏まえ、安定ヨウ素剤の事前配布方法、スクリーニング方法等について協議している。
-----------------	------	----------------------	---	--

【商工労働部】

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	東日本大震災復興支援施策・観光・物産情報発信事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月1日 八戸商工会議所と業務委託契約締結 (事業費9,950千円(実績)、期間 ~平成25年3月31日) (平成24年度末で終了)
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	LNG利活用推進関連事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月26日 「青森県LNG利活用産業創出調査研究業務」を委託 ・平成24年5月11日 「青森県LNG利活用推進協議会」を設立 ・平成24年5月11日 「LNG利活用推進フォーラム」を開催(出席者 約180名) ・平成24年7月6日 「青森県LNG利活用推進協議会専門部会(農水部会)」を設置 ・平成24年7月23日 「青森県LNG利活用推進協議会専門部会(工業部会)」を設置 ・平成24年10月9日 「第2回青森県LNG利活用推進協議会専門部会(農水部会)」を開催 ・平成24年11月2日 「第2回青森県LNG利活用推進協議会」を開催 ・平成25年2月22日 「第3回青森県LNG利活用推進協議会」を開催 ・平成25年3月 青森県LNG利活用産業創出調査報告書とりまとめ ・平成25年4月～ 事業実現可能性について民間企業等との協議 ・平成26年2月24日 「LNG利活用セミナー」を開催(予定)

<p>(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現</p>	<p>関連事業</p>	<p>バイオコークス産業創出促進事業費</p>	<p>バイオコークスの事業化による外貨獲得、関連産業の創出による雇用の拡大等を図るため、関係機関による事業化推進委員会や研究会を開催するとともに、実用化に向けた実証調査、バイオマス資源の収集体制及び関連産業の採算性等に係る調査等を実施</p>	<p>・平成24年5月、昨年度まで実施したバイオコークス事業化可能性調査事業の結果を県ホームページに掲載し周知 ・平成24年度事業化推進委員会の第1回会合を平成24年8月23日、第2回会合を平成24年12月20日、第3回会合を平成25年2月19日に開催 ・バイオコークスを含めたバイオマス資源の活用を図ったエネルギービジネスモデルを研究する「あおりバイオマスエネルギービジネス研究会」の第1回研究会を平成24年11月2日、第2回研究会を平成25年3月1日、第3回研究会を平成25年3月22日に開催 ・平成25年度事業化推進委員会の第1回会合を平成25年7月19日に開催、第2回会合を平成25年12月19日、第3回会合を平成26年2月20日に開催 ・バイオコークスを含めたバイオマス資源の活用を図ったエネルギービジネスモデルを研究する「あおりバイオマスエネルギービジネス研究会」の平成25年第1回研究会を平成25年10月4日、第2回研究会を平成26年2月26日開催</p>
<p>(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現</p>	<p>関連事業</p>	<p>青森県特別保証融資制度貸付金</p>	<p>県内事業者による再生可能エネルギー発電事業への参入を促進するため、再生可能エネルギーによる発電設備導入を融資制度の対象事業として追加するとともに、通常より拡充した融資条件により制度を創設</p>	<p>・平成24年11月1日「再生可能エネルギー枠」を創設 (平成26年2月10日現在、16件、294,690千円利用)</p>

<p>(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化</p>	<p>関連事業</p>	<p>グリーンITパーク設立構想実現化推進事業費</p>	<p>風力発電等の本県の優位性を活かしてデータセンターの集積を図るグリーンITパーク設立構想の実現を図るため、調査の実施及び関連産業の創出に向けたビジネスモデルの構築等</p>	<p>・平成24年8月14日にNCRI(株)と「青森県DC立地アセスメント等調査業務(事業費10,359千円)」の委託契約締結。10月18日に青森県DC立地アセスメント第1回WG開催。12月14日に第2回WG開催。平成25年2月19日にIT戦略フォーラム開催。 ・平成24年10月4日 NCRI(株)と「青森県データセンター関連地域産業創出実現化推進業務(事業費5,373千円)」の委託契約締結。県内IT企業のDC関連業務実績等調査を踏まえ、技術者育成研修を平成25年2月25日～3月1日に開催。 ・平成24年10月12日 ITbook(株)と「青森県クラウドサービス事業化促進事業(事業費6,300千円)」の委託契約締結。県内自治体、大学、病院等のクラウド活用ニーズ調査を踏まえ、平成25年2月6日にクラウド利活用セミナー開催。(平成24年度末で終了)</p>
<p>(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化</p>	<p>関連事業</p>	<p>再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型データセンター実証調査事業費</p>	<p>情報災害耐性モデルによる災害に強い情報通信基盤の構築に向けた、再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型データセンター実現可能性について実証調査</p>	<p>・平成24年4月9日 総務省より交付決定通知(事業費38,000千円) ・平成24年5月16日 (株)NTTファシリティーズと「再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型DC実証調査業務(事業費37,380千円)」の委託契約締結 ・平成24年10月 受変電設備の設置による電源設備の増強が完了。 (平成24年度末で終了)</p>

(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	災害に強いあおもり企業育成事業費	災害等の緊急事態に備え、県内中小企業によるBCP(事業継続計画)の策定を推進するため、普及啓発セミナー、指導者育成講座及び策定実践塾を開催するとともに、BCP策定マニュアルを作成	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発セミナーを、平成24年9月10日～12日に青森市、弘前市、八戸市で開催 指導者育成講座(3日コース)を、平成24年12月下旬から平成25年2月上旬にかけて開催 策定実践塾(4日コース)を、青森会場と八戸会場において平成25年1月下旬から3月中旬にかけて開催 平成25年3月、BCP策定マニュアルを作成 普及啓発セミナーを、平成25年9月18日～20日に青森市、八戸市、弘前市で開催 指導者育成講座(2日コース)を、平成25年11月中旬から12月中旬にかけて開催 策定実践塾(4日コース)を、青森会場と八戸会場において平成25年12月下旬から2月上旬にかけて開催
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	三八地域震災支援マッチング事業費	被災三県(岩手県・宮城県・福島県)の企業に対する復興支援等を図るため、コーディネーターによる被災地企業のニーズ調査や三八地域企業の支援ポテンシャル調査を行うとともに、企業間のマッチング活動を実施	被災三県にコーディネータを設置し、ニーズ調査や三八地域の支援ポテンシャルの調査やマッチング活動を実施中
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	緊急雇用創出対策事業費(震災等緊急雇用対応事業)	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、震災等の影響により離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会等を創出	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、938事業で11,732人の雇用機会を創出 平成24年度は、486事業で4,362人の雇用機会を創出 平成25年度は、332事業で2,337人の雇用機会を創出する見込み 平成26年度は、震災等緊急雇用対応事業など100以上の事業により、約1,100人の雇用・就業機会を創出・提供する事業を計画

ビジョン-41

(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	青森県信用保証協会補助	青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る信用保証料の免除	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年1月17日 青森県信用保証協会に対して交付決定通知(事業費76,609千円) 平成24年3月30日 青森県信用保証協会に対して変更交付決定通知(事業費増額123千円) 平成25年1月25日 青森県信用保証協会に対して交付決定通知(事業費93,125千円) 平成26年1月24日 青森県信用保証協会に対して交付決定通知(事業費86,540千円)
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助	青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年10月19日 9金融機関に対して交付決定通知(平成23年度上半期分事業費30,938千円) 平成24年3月23日 9金融機関に対して交付決定通知(平成23年度下半期分事業費59,516千円) 平成24年10月3日 9金融機関に対して交付決定通知(平成24年度上半期分事業費59,049千円) 平成25年3月25日 9金融機関に対して交付決定通知(平成24年度下半期分事業費55,274千円) 平成25年10月16日 9金融機関に対して交付決定通知(平成25年度上半期分事業費53,784千円)
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	東日本大震災機械類貸与特別対策事業費	(財)21あおもり産業総合支援センターが行う機械類貸与事業「東日本大震災被災企業枠」に係る割賦損料率及びリース料率の無利子化	平成24年3月1日 平成23年度機械類貸与事業資金貸付において、東日本大震災被災企業枠100,000千円を(財)21あおもり産業総合支援センターに貸付。(平成23年度末で終了。実績なし。)
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	青森県特別保証融資制度貸付金(震災関連分)	被災中小企業等に対する金融の円滑化を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」を拡大実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年5月17日 「災害復旧枠」の増枠(融資枠100億円)及び融資条件の拡充 平成23年7月1日 「災害復旧枠」の増枠(融資枠200億円) (平成23年度末で終了。実績551件、16,946,455千円。)

ビジョン-42

(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	青森県特別保証融資制度貸付金(震災関連分)	震災の影響による離職者等を雇用する企業を特別金利で優遇する「震災離職者雇用支援枠」の実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月22日「震災離職者雇用支援枠」の創設 平成25年度は同資金の雇用創出を条件とした優遇枠に震災離職者を対象として実施中
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	青森県特別保証融資制度貸付金(震災関連分)	震災被害により売上高等減少の影響が生じている企業の資金繰りを支援する「震災経営安定枠」の実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月25日「震災経営安定枠」の創設 平成25年度も継続して実施
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	創造的復興促進ビジネスマッチング事業費	売上や取引の減少など、震災の影響を受けている中小企業者等の販路開拓を支援するため、(公財)21あおもり産業総合支援センターが行うアドバイザーの設置や首都圏企業とのビジネスマッチングに対し助成	<p>((公財)21あおもり産業総合支援センターにおける取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年11月、販路アドバイザー(1名)を配置。県とともに、県内商工団体及び県内企業等を訪問し、事業の周知及びビジネスマッチングへの誘導を図った 平成26年1月特定非営利活動法人経営支援NPOクラブと「創造的復興促進ビジネスマッチング事業委託契約」を締結 平成26年2月10日現在、県内中小企業10社から申請があり、現在、5社に対し首都圏企業とのマッチングを実施することとし、商品のブラッシュアップ等の調整を行っている マッチング事業については、現在も申込を受付中

ビジョン-43

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	商店街と地域住民による防災力アップ事業費	<p>商店街の防災機能の充実を図るため、商店街関係者を対象とした防災勉強会などの開催により、商店街のBCP(事業継続計画)策定を推進するとともに、策定したBCPを具体的に実施するための支援制度を創設</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月25日 実施要領を制定 平成24年6月、実施商店街決定(2商店街振興組合) 平成25年6月18日「平成25年度青森県商店街と地域住民による防災力アップ事業費補助金交付要綱」制定 平成25年12月11日 八戸市に対して交付決定通知(交付決定額683,956円 実施商店街:八戸市十三日町商店街振興組合)
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	災害時石油燃料安定供給対策推進事業	<p>災害時における緊急車両・重要施設への石油燃料供給体制の整備を図るため、災害時対応情報システムを整備し、緊急車両識別ステッカーを作成するとともに、県民の災害時対応への理解促進を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月から、県内給油所・配送センター基礎情報調査実施、12月2日データベース化完了 平成25年6月から、災害時対応情報システム整備事業実施、12月2日運用開始を青森県石油商業組合員に通知 平成25年6月から、緊急車両専用ステッカー等作成事業実施、9月30日までに関係機関に配布 平成25年7月16日 県民への普及啓発事業業務委託契約締結(事業費6,365千円、期間~平成26年3月14日)後、ポスター・リーフレット配布、新聞広告・テレビ・ラジオCM等による普及啓発事業を実施 平成25年10月、給油所・配送センター従業員を対象とした災害時対応能力強化研修を実施 平成25年12月、青森県石油商業組合員に「災害時協力給油所」パネル等を作成、配布

ビジョン-44

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
人財の育成	関連事業	復興支援コミュニティビジネスモデル事業費 被災地の復興に資する新たなコミュニティビジネスをモデル的に企画・実施するとともに、研修や当該モデル事業の運営を通じて、コミュニティビジネスの支援人材を育成	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年1月～ 被災求職者等7名を雇用、研修参加、各種調査や事業企画に従事（平成24年4月～ 1名追加雇用） 平成24年2月～ 先進事例現地調査や被災地ニーズ・シーズ調査を実施 平成24年6月～ 復興支援モデルコミュニティビジネスを開始 ①農園や自然環境を活用した被災者支援（各種体験、イベント等） ②復興支援モデルアンテナショップの運営 ③災害時情報活用支援・情報弱者対応スクールの開催 ④情報ネットワーク（ウェブサイト運営等）（平成24年度末で終了）

【農林水産部】

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	水産加工業地域力高度化緊急対策事業費 八戸地域における水産加工業の維持・拡大を図るため、震災の影響による失業者等を雇用し、新たな商品開発、OEM生産、加工受託に取り組む企業に対して支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月12日 事業実施希望を照会 平成24年4月1日 事業実施を希望する12社と委託契約を締結 平成24年11月1日、2日、7日事業実施を希望する5社と新たに委託契約を締結 平成25年4月1日 事業実施を希望する5社と委託契約を締結

ビジョン-45

(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	水産加工ビジネス多様化支援事業費 漁海況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を図る水産加工業者の加工技術開発等を支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月2日（地独）食品総合研究所に震災対応加工技術に関する相談窓口を開設 平成24年4月5日 補助金交付要綱を制定 平成24年4月9日 HP等で実施者の募集を開始 平成24年5月22日、23日、10月2日 7社の取組を採択（うち2社事業中止） 平成25年6月13日、10月21日、11月12日 6社の取組を採択
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	中型いか釣り漁業緊急支援事業費 漁場探索の省力化、操業の効率化等による中型いか釣り漁業の経営改善を図るため、漁業試験船による操業試験を行い、漁業者へ情報提供するとともに、するめいかの漁場形成要因と生物特性を把握し、効率的な漁場探索技術を開発	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月26日 漁業者検討会を開催 平成24年9月19日～10月3日まで操業試験を実施し、中型いか釣り漁船へ情報提供
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	漁業近代化資金利子補給費補助（震災関連分） 被災漁業者の早期の経営再建を図るための漁業近代化資金の貸付けに係る利子補給	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年上期（H24.1.1～6.30）分より利子補給開始
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	沿岸漁場復旧対策支援事業費 本県太平洋南部の沿岸漁場において操業再開の支障となる海底の瓦礫等を回収処理	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月14日 農林水産大臣より交付決定通知（事業費39,675千円） 平成24年8月下旬から瓦礫等の撤去を実施し、平成24年10月完了
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	被災海域種苗放流支援事業費補助 被災地域の磯根資源の早期回復を図るため、被災漁協が資源造成するためのアワビ、ウニ種苗放流経費等について補助	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月からアワビ種苗生産を実施中 平成24年5月22日 水産庁長官から割当内示（内示額29,746千円） 平成24年度の種苗放流は、平成24年6月下旬から着手し、12月末で終了 平成25年6月7日 水産庁長官から割当内示（内示額28,864千円） 平成25年度の種苗放流は、平成25年7月下旬から着手し、12月末で終了

ビジョン-46

(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	震災後の磯根資源復活事業費	津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、餌料となるこんぶの海中造林と下北地域の空うに輸送試験等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月22日 水産庁長官から割当内示(内示額1,919千円) 平成24年10月から海中造林に着手 平成24年11月12日 空ウニ(250kg)の輸送試験を実施 平成25年6月7日 水産庁長官から割当内示(内示額1,652千円) 平成25年4月から造林したコンブの給餌開始 海中造林は平成25年12月から開始 平成25年11月1日 易国間産空ウニ(約200kg)の移植を実施 平成25年11月11日 白糖産空ウニ(約360kg)の輸送試験を実施
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	被災園芸施設復旧等緊急支援事業費	東日本大震災により被害を受けた県南沿岸地域の被災農業者に対して、園芸用パイプハウスや使用不能となった農業機械の再整備などを通じて、速やかな営農再開に向けて支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度事業でパイプハウス69棟、農業機械17台等を復旧(事業費202,842千円、補助金97,373千円) 平成24年度事業でパイプハウス8棟等を復旧(事業費11,517千円、補助金5,484千円)。 平成25年度事業でパイプハウス4棟、田植機1台、米乾燥機1台等の復旧を実施中(事業費8,069千円、補助金3,562千円、平成26年3月完了予定)
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	あおり産消費宣伝震災復興特別対策事業費	震災からの早期復興と消費者の不安解消を図るため、県産品の安全性等に係る消費宣伝活動を支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月3日 事業募集開始(~5月31日) 平成24年4月13日 交付要綱制定 1次募集分12団体の計画を採択(6月22日、7月17日) 2次募集分1団体の計画を採択(9月27日) 平成25年4月4日 事業募集開始(~5月31日) 平成25年4月12日 交付要綱制定 1次募集分8団体の計画を採択(7月12日)

ビジョン-47

			県内外の小売店や外食企業等へ青森県産品を広く紹介し、震災から復興、安全・安心を強くアピールする商談会を実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月4日 青森の正直商談会を開催 県内企業及び団体122社(団体)が出展、県内外の食品関連企業84社252名が参加 平成25年6月14日 青森の正直商談会を開催 県内企業及び団体122社(団体)が出展、県内外の食品関連企業102社299名が参加
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	県産農林水産物の放射性物質調査事業費	県産農林水産物への信頼を確保・維持していくため、県産農林水産物を対象とした、放射性物質のきめ細やかなモニタリング調査を実施	<ul style="list-style-type: none"> 23年度は、65品目、814件について測定し、その全てから放射性物質は不検出 24年度は、国(水産庁)と連携して実施した調査と合わせて、128品目1,855件を調査し、マダラ等57件から放射性セシウムを検出。 そのうち、6月19日にマダラから基準値を超える放射性セシウムが検出されたことから本県太平洋海域の漁協等に出荷自粛を要請し、その後の調査で、安定して基準値を下回ったことから7月25日に要請を解除。 しかし、8月9日に盛岡市中央卸売市場に出荷された本県産のマダラフィレから基準値を超える放射性セシウムが検出されたことから、再び本県太平洋海域の漁協等に出荷自粛を要請。 その後、8月27日付けで国の原子力災害対策本部長(内閣総理大臣)から知事に対し、原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)に基づくマダラの出荷制限の指示があり、県は関係市町村、関係漁業協同組合及び関係卸売市場開設者等に対し、出荷制限が解除されるまで、指示された海域のマダラを出荷しないよう要請。

ビジョン-48

			<ul style="list-style-type: none"> ・10月31日に出荷制限が解除となった本県太平洋海域のマダラについては、水産庁の調査事業を活用して検査するほか、入札前のスクリーニングを県のモニタリング調査及び八戸市の検査で対応しており、スクリーニングで50ベクレル/kgを超過した場合には、入札を見合わせるよう要請すると同時に、(社)青森県薬剤師会衛生検査センターで精密検査を実施し、基準値以内であることを確認したうえで入札を開始することとしている ・平成24年10月に青森市、十和田市及び階上町から、平成25年9月に鱒ヶ沢町の野生きのこ類から、国が定めた基準値を超える放射性セシウムが検出されたため、国から県に対して出荷制限を要請するよう指示があり、関係市町等に要請した ・25年度は、国(水産庁)と連携して実施した調査を合わせて、2月6日現在で115品目1,626件を調査し、マダラ190件、ヒラメ13件、スケトウダラ7件、ブリ2件、サケ(オス)1件、アブラツノザメ1件、牧草3件、野生きのこ2品目33件から基準値を下回る放射性セシウムを検出 ・流通食品の検査において、鱒ヶ沢町の野生きのこ類から基準値を超える放射性セシウムが検出されたため、平成25年10月1日に国から県に対して出荷制限を要請するよう指示があり、同日付けで同町等に要請した
--	--	--	---

ビジョン-49

			<ul style="list-style-type: none"> ・野生きのこの出荷制限解除に向けて、国と協議を進めているほか、全国知事会などが行う国への要望項目に、国に対し、解除要件を早期に示すとともに、解除要件については、品目毎の解除や、検体数を減らすなど野生きのこの生態に即して柔軟に対応することについて追加するよう申し入れ済み ・平成26年度、県内で一般的に食されているナラタケ属の野生きのこの早期出荷制限解除に向けて、関係市町村や研究機関と連携した県独自の調査を実施し、安全性確認のためのデータ集積や専門的な検証を実施予定
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	県産牛肉放射性物質安全性確認検査事業費	<p>県産牛肉の安全性を全国に情報発信するため、県産牛肉安全性確認検査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は9,601頭分の安全性を確認 ・平成24年度は19,293頭分の安全性を確認(平成25年2月14日現在) ・平成25年度も引き続き県内でと畜される全ての県産牛について、県内4か所で検査を行い、この結果を県のホームページに公開し、全国の消費者等に県産牛肉の安全性を広くPR。(平成25年度検査見込み:約21,000頭)
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	青森グリーン・ツーリズム修学旅行誘致強化事業費	<p>修学旅行受入の回復と更なる拡大を図るため、首都圏の学校関係者に対し、地域固有の文化を生かした多彩なグリーン・ツーリズム体験メニュー等をPRするとともに、受入団体の防災体制の整備に向けた研修会等を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月4日～5日札幌で教育旅行担当者へ本県グリーン・ツーリズムをPR。 ・平成24年7月9日首都圏の新規に来県する学校に対し事前説明を実施。 ・平成24年7月10日「災害等発生時対応研修会」を開催。 ・平成24年10月17日～18日首都圏等の旅行関係者に対し、本県の農村体験ツアー及び現地商談会を開催。 ・平成25年3月14日「防災対策研修会」を開催。

ビジョン-50

(5)輸出の拡大促進	関連事業	輸りんご信頼確保緊急対策事業費	本県産りんごの台湾等への輸出回復を図るため、モモシクイガ等の病害虫防除対策、残留農薬基準対策、果肉褐変防止対策等に係る研修会を開催するとともに、台湾政府に対し、残留農薬基準設定、放射能検査及びモモシクイガの検疫制度緩和の要請等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月23日～24日 主な輸出関係団体の23年産りんごの輸出状況を農林水産省とともに聞き取り ・平成24年5月11日 台湾向け輸出及び残留農薬基準値設定状況に係る説明会の実施
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	「こぎだそう八戸」県産品販路拡大事業費	農林水産業とその関連産業・周辺分野支援のため、八戸地域等の被災求職者等を雇用し、県南地域をはじめとする県内企業の魅力的な県産品を発掘し、県内外にPR	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度3名、平成24年4月から10名の計13名の被災求職者等の雇用により、県産品PRを実施している。
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	「つなげよう東北の元気」県産品販路拡大事業費	青森から安全・安心・美味しい農作物を仙台市に提供するとともに、宮城県に住んでいる青森県に関わりのある人材を雇用・育成し、青森県産の農畜産物を宮城県や関東地域でPR・販売する仕組みを形成	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県内在住者6名を雇用 ・宮城県在住者2名を雇用 ・A-FACTORY内に県産農産物を素材に料理を提供する「農家のまかないレストランMANMA」をオープン ・野菜・果物および加工品の認知と販路拡大を目的に野菜ソムリエコンベンションに参加(平成24年9月7日) ・A-factory前広場で、仙台チームが参加し、秋の収穫産直市を開催。(平成24年10月13日～14日) ・JR東京駅池袋構内で行った青森産直市に参加し、農産物の宣伝・販売を実施。(平成24年11月13日～20日) ・JR上野駅中央コンコースで行った青森産直市に参加し、農産物の宣伝・販売を実施。(平成24年12月5日～9日) ・仙台マルシェにおいて、仙台放送局長も参加した情報交換会に参加し、農産物のPRを実施。(平成24年12月15日) ・首都圏向け漬け物やカット野菜等試作。(平

ビジョン-51

				<ul style="list-style-type: none"> 成25年1月15日～16日) ・JR上野駅「のもの」において、農家産直市を行い、津軽の魅力と冬野菜の素晴らしさをPR。(平成25年1月28日～30日) ・フラッセイメント広場で行われた青森冬まつりに参加し、農産物の販売やPRを実施
--	--	--	--	---

ビジョン-52

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	関連事業	農林漁業施設等防災機能強化事業費	避難路・輸送路としての既設農林道の防災機能の評価及び大規模ため池の安全性の検証等
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	関連事業	海岸防災林再生事業	被災した海岸防災林の再生を図るため、被害木の林齢や地下水位などの細かな実態を把握し、災害に強い海岸防災林の工種配置、整備手法、被害木の有効活用方法等について検討
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	津波災害に負けない漁港の減災プロジェクト	津波災害後の早期漁業再開に向け、命と漁船を守る漁業者による自主的な漁船避難ルールづくりを支援
			<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月までに避難路検討対象5路線における、防災点検調査を完了 平成25年3月までに、ため池安全性調査を完了 平成25年6月24日 空中写真撮影業務委託契約締結 平成25年8月時点 地下水位等調査方法について検討中 調査地内のクロマツを一部伐採し、強度試験を実施 空中写真や各種調査及び強度試験などの結果を踏まえ、報告書に取りまとめる 平成26年1月31日 避難海域検討のための津波現象を示したマップの作成を完了 漁船避難のルールづくりマニュアル作成のためのモデル地区での取組を実践中

【県土整備部】

1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(2)住宅の再建支援	関連事業	被災者住宅再建支援事業費補助	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対して補助
			<ul style="list-style-type: none"> 八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町、県で募集中 平成24年度補助実績 52件、平成25年度(1月末まで)申請 31件

ビジョン-53

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	港湾災害国直轄事業負担金	港内静穏度を確保するための防波堤及び船舶の安全かつ効率的な航行のための航路・泊地の復旧工事の実施
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	港湾維持事業費(八戸港第一工業港浚渫工事)	県単維持調査費及び国費(地域自主戦略交付金)を活用し、船舶航行の安全確保及び船舶輸送の効率性向上に向けた浚渫工事(計画水深-6.5m(一部暫定水深-6.0m)の確保)を実施
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	道路国直轄事業負担金	国直轄事業(高規格幹線道路) 「上北道路」平成25年3月24日供用開始 「天間林道路」H24年度新規事業着手 「八戸南道路」平成25年3月9日供用開始 「八戸南環状道路」平成25年度内供用開始予定
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	一般公共事業費(道路改築事業)	(陸路)物流機能強化を図るため、高規格幹線道路等及びこれらと連絡する主要幹線道路(国道、県道のバイパス等)の早期整備 県事業(地域高規格道路) 「有戸北バイパス」平成24年11月13日供用開始 「横浜南バイパス」平成25年度新規事業着手
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	八戸港BCPシステム構築事業費	港湾荷役に関連する企業の事業継続計画(企業BCP)策定を促進するとともに、官民連携による協議の場を設定し、港湾関係者が協働して港湾全体の業務継続計画(港湾BCP)を策定
			<ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月17日 業務委託者の特定 平成24年7月から平成25年3月 第1回から第5回検討会開催 平成25年3月 港湾BCP策定完了

ビジョン-54

(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	港湾における防災・減災対策事業費	港湾の防災・減災機能の強化を図るため、重要湾におけるBCP(事業継続計画)の策定、関係者の意識醸成のためのセミナー等の開催、港湾相互のバックアップ体制の確立のに向けた取組を実施	平成25年5月 清水港(静岡県)視察 平成25年6月 八戸港港湾機能継続協議会設立 平成25年9月 点検訓練、八戸港BCPの充実を図る 平成25年7月 青森港港湾機能継続協議会設立 平成25年7月から 4回の協議会開催予定 平成26年3月 青森港BCPを策定予定
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	八戸港における防護ラインの設定及び津波防護施設計画の立案	発生頻度の高い津波(L1)から守るエリアに防護ラインを設定するとともに、人命・財産を守り、産業・物流活動を防護するための施設整備計画を立案	平成24年2月16日 八戸市関係各課と打合せ 平成24年3月13日～ 臨海部各企業に協力依頼 平成24年5月22日 八戸市関係各課と打合せ 平成24年10月から 平成25年2月 臨海部企業への事業説明及び関係行政機関との調整 平成25年3月 防護ライン及び防潮堤等計画高の設定について公表 平成25年4～5月 住民説明会(4地区) 平成25年7月5日 八戸港復興会議(進捗報告、一部見直し) 平成25年9月20日 八戸港復興会議 (八太郎4号埠頭防潮堤整備追加、防災減災対策を検討、効果必要性を検証した上で可能な限り整備する) 平成26年1月10日 八戸港港湾隣接地域の指定(変更) 八戸港の下北八戸沿岸海岸保全基本計画改訂 八戸港の防潮堤等整備に係る現況説明

ビジョン-55

(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	再生エネルギーロード推進事業費	県管理道路に係る高架橋下等において、再生可能エネルギーの発電施設等を民間が資金調達し整備するPFI事業の可能性を調査・検討	・可能性調査を平成24年7月に実施 ・平成24年12月11日に平成24年度青森県再生エネルギーロードセミナー・マッチングフェアの開催(66名出席) ・平成26年1月21日に平成25年度青森県再生エネルギーロードセミナーの開催(29名出席)
--	------	-----------------	---	---

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	関連事業	防災公共推進事業費	孤立集落の解消策としての臨時ヘリポートの候補地の選定、有事の際に迅速かつ的確に対応するための応急仮設住宅候補地の調査及び市町村と一体となった防災公共推進計画の策定
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	関連事業	津波防災マップ・避難計画策定支援事業費	日本海側、陸奥湾内を対象とした津波シミュレーションの実施や浸水予測図の作成
			・防災公共推進計画策定の基本方針を検討する「庁内ワーキンググループ」を設置、これまで5回開催。 ・防災公共推進計画策定を行う「県民局ワーキング」を、これまで40市町村において107回開催。 ・13市町村は平成24年度で計画策定が完了し、27市町村は計画策定中。 ・臨時ヘリポートの候補地調査は平成24年度未完了。 ・応急仮設住宅候補地の調査は平成24年度完了。
			津波シミュレーション実施及び浸水予測図作成業務において、青森県海岸津波対策検討会(5回開催)の検討結果を反映した津波浸水予測図を作成し、太平洋沿岸は平成24年10月、残りの全沿岸は平成25年1月に公表し、完了

ビジョン-56

(1)防災公共～ 命を守るインフラの整備～	関連事業	東日本大震災復興推進基金活用事業(河川堤防耐震性照査事業)	地震動による堤防沈下の影響で、津波や河川水による浸水被害が生じる可能性のある河川について、河川堤防の安全性の照査を実施。	平成25年度は県管理18河川について、概略点検を実施し、3月完了予定。 平成26年度は25年度に危険と判断された河川について、より詳細な点検を実施予定。
(1)防災公共～ 命を守るインフラの整備～	関連事業	下北地域広域避難路確保対策事業費	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良を実施	・避難路基本調査に係る検討会を平成24年2月に設置し、これまで4回開催。 ・現地調査及び可能性検討等の基本調査業務を平成24年6月に委託。 ・平成24年12月に大間原発三ヶ町村協議会に対し検討内容を説明。 ・平成25年度に追加調査業務を委託。
(1)防災公共～ 命を守るインフラの整備～	関連事業	青森県安全安心住宅リフォーム促進支援事業費	耐久性が高く良質な住宅ストックの形成と県内の住宅リフォーム需要の拡大を図るため、市町村が実施する既存住宅の性能向上に資するリフォーム促進事業の支援等	・事業実施市町村 H24 23市町村、H25 30市町村 ・平成24年度補助実績 294件 ・平成25年度(12月末まで)申請551件
(1)防災公共～ 命を守るインフラの整備～	関連事業	住宅耐震診断推進費補助	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業に対する補助	・平成24年度 5市で実施(青森市、弘前市、八戸市、黒石市、三沢市) 実績 28件 ・平成25年度 16市町にて事業策定(青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、鱒ヶ沢町、板柳町、野辺地町、六戸町、横浜町、三戸町、階上町) 実績 14件

ビジョン-57

【観光国際戦略局】

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	観光客誘致総合推進事業費	観光客誘致を総合的に推進し、震災の影響により伸び悩んでいる本県の観光客入込数の増加を図るため、東北新幹線青森県開業10周年を契機としたPR活動等を推進
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	元気な八戸広域観光復興ののろし事業費	三八地域の震災からの復興を全国にPRし誘客促進を図るため、観光商品の企画、受入態勢の充実及び積極的な情報発信を行うとともに、モデルツアー等を実施

ビジョン-58

(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	あおもり復興元気動画発信事業費	全国の方々が安心して本県を訪れる機運づくりを行うとともに、動画による本県情報の露出拡大を図るため、震災後の県内各地の観光関連の元気な姿を継続的に動画発信	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は45本の動画を配信 ・平成24年度は102本の動画を配信 ・平成25年度は67本の動画を配信
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	韓国・台湾誘客対策特別事業費	震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している韓国及び台湾からの誘客を図るため、公共交通機関を活用した広告展開、航空会社・旅行エージェント等との連携プロモーション、トップセールス等による集中的な誘客促進対策を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月23日～26日 台湾との2WAYチャーターによりミッション団を派遣し、知事によるトップセールスを実施 ・平成24年5月25日～28日 台湾国際観光博覧会(TTE)に青森県単独ブース出展 ・平成24年5月31日～6月2日 韓国へミッション団を派遣し、知事によるトップセールスを実施 ・平成24年4月～5月、韓国旅行エージェントに対する広告支援を実施 ・平成24年5月20日～6月19日 台湾でのラッピングバス広告を実施 ・平成24年9月28日、10月5日、12日、19日 台湾での旅行番組を放送 ・平成24年4月13日～5月15日 韓国での公共交通機関を活用した広告を実施
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	中国人観光客誘致推進事業費	震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している中国からの誘客を図るため、日中友好40周年記念映画の公開を契機としたタイアップ番組やパンフレットの制作、旅行商品造成支援等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ロケ地めぐりのパンフレット制作 ・平成25年2月16日 ロケ地をめぐる旅番組を放送

ビジョン-59

(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	安心安全な観光県「あおもり」推進事業費	災害に強い観光地づくりを推進するため、観光業者等を対象とした危機管理セミナーの開催、モデル地域で行う危機管理対策マニュアルや避難マップの作成等を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理セミナーの開催等について、開催市講師、打合せ実施。平成24年7月4日、5日に3市で実施 ・モデル地区を十和田市(十和田湖、奥入瀬地域)に決定 ・平成24年9月27日 関係者による第1回ワークショップ開催 ・平成24年11月13日 第2回ワークショップ開催 ・平成24年11月29日 第3回ワークショップ開催 ・平成24年12月11日 第4回ワークショップ開催 ・危機管理対策マニュアル、避難マップを作成・成果報告会を3市で実施(平成25年2月13日十和田市、2月22日青森市・弘前市) ・25年度モデル地区を深浦町に決定 ・平成25年10月2日 関係者による第1回ワークショップ開催 ・平成25年11月6日 第2回ワークショップ開催 ・平成25年12月5日 第3回ワークショップ開催 ・危機管理対策マニュアル、避難マップを作成・成果報告会を2市で実施(平成26年2月6日五所川原市、2月7日八戸市)
(5)輸出の拡大促進	関連事業	台湾向けりんご輸出安定化対策事業費	震災及び円高等により大きな影響を受けている台湾向けりんごの輸出量確保を図るため、トップセールスを実施するとともに、台湾でのプロモーション活動に対する支援等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月27日 台湾でのプロモーション活動について、(社)青森県りんご輸出協会(補助金交付先として予定)と実施内容等について協議 ・平成24年7月19日 (社)青森県りんご輸出協会を補助金交付先として決定(県補助金の交付を決定) ・平成24年10月7日、台湾台中市において、(社)青森県りんご輸出協会が開催した台湾向け青森りんご輸出情報交換会に合わせ、知事によるトップセールスを実施

ビジョン-60

(5)輸出の拡大促進	関連事業	アジア輸出拡大戦略事業費	中国をはじめとするアジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの設置、中国における商標(県産品海外PRロゴマーク)登録等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月17日 活動主体となる青森県農林水産物輸出促進協議会(県と県内関係団体で構成)の総会において、平成24年度の事業計画・収支予算等を承認 ・平成24年7月27日 平成24年度農村漁村6次産業化対策事業補助金(輸出拡大サポート事業のうち輸出に取り組む事業者向け対策)の交付が決定 ・平成24年10月10日～12日、10月21日～23日 中国からりんご関係のバイヤーを招へいし、産地視察、商談を実施 ・平成24年11月1日～4日 台湾高雄市の食品見本市に出展し、りんごジュース、ほたて等の消費宣伝活動、商談を実施 ・平成24年11月4日～6日 ベトナムからりんご関係のバイヤーを招へいし、産地視察、商談を実施 ・平成24年11月21日～23日 インドネシアにおいて、青森りんごフェアの開催、商談を実施 ・平成24年11月23日～12月2日 シンガポールにおいて、ながいも、ほたてのプロモーション活動、商談を実施 ・平成25年3月6日～20日 香港において、ながいもの試食販売を実施 ・平成25年5月15日 活動主体となる青森県農林水産物輸出促進協議会(県と県内関係団体で構成)の総会において、平成25年度の事業計画・収支予算等を承認 ・平成25年7月11日 国内バイヤーを招へいし、商談を実施
------------	------	--------------	---	--

ビジョン-61

				<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年8月5日 平成25年度日本の食を広げるプロジェクト事業補助金(平成25年度日本の食を広げるプロジェクト事業のうち輸出に取り組む事業者向け対策)の交付が決定 ・平成25年8月27日～29日 台湾において商談等を実施 ・平成25年10月7日～8日 インドネシアの輸入業者等を招へいし、商談等を実施 ・平成25年10月21日～22日 ベトナムにおいて商談等を実施 ・平成25年10月21日～22日 中国の輸入業者等を招へいし、商談等を実施 ・平成25年10月23日～24日 インドネシアにおいて商談等を実施 ・平成25年11月11日～24日 シンガポールにおいて県産品フェアを開催 ・平成25年11月13日～14日 シンガポールにおいて商談等を実施 ・平成25年11月25日～27日 タイにおいて商談等を実施 ・平成25年11月28日～29日 マレーシアにおいて商談等を実施 ・平成25年12月5日～11日 香港においてながいものプロモーションを実施 ・平成26年1月9日 香港において商談等を実施 ・平成26年1月9日～15日 香港において県産品フェアを開催 ・平成26年1月10日～12日 マレーシアにおいて県産品フェアを開催 ・平成26年1月～2月 インドネシアにおいて青森りんごフェアを開催 ・平成26年2月23日～24日 香港において商談等を実施
--	--	--	--	--

ビジョン-62

(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	地域の方で創る八戸広域観光事業費	三八地域の旅行者の大半を占めるビジネス客を観光に促すため、短時間観光コースの作成やレアな食材等のリストを作成する。 さらに、地域資源を活かした着地型旅行商品を地域の活性化につなげるため、まちあるき観光に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年6月 ビジネス客約200人を対象に駅アンケート実施 平成25年6～7月 44社175名に企業アンケート実施 ビジネス客向け開運株上がりモニターツアー3回開催 三戸町と階上町において、まちあるき講座を各6回、津軽地域のまちあるきガイドとの意見交換会開催 平成25年10月 工場萌えフォーラム、工場萌えモニターツアー開催
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	三陸復興国立公園利活用促進事業	三陸復興国立公園の指定を地域経済の復興につなげるため、国、八戸市、階上町、地元観光団体と連携して、記念式典や利活用促進のためのイベント、プロモーションを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年5月24日 三陸復興国立公園指定 平成25年5月から三陸復興国立公園を旅行エージェントにPRするDVDを撮影 平成25年8月24日 指定記念イベント開催 平成25年8月から写真コンテストを開催し、10月に入賞作品を決定し、巡回展を開催 平成25年10月 種差海岸及び階上岳においてトレッキングイベント開催

【エネルギー総合対策局】

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	あおもり風力産業創出推進事業費	本県における風力発電の高いポテンシャルを地域資源として有効活用するため、自立・分散型地域モデルの検討を行うとともに、メンテナンス業務の受注体制の強化に向けたスキルアップ研修を実施	自立・分散型地域モデル検討については、総務省「分散型エネルギーインフラプロジェクト」事業の採択を受け、平成25年度、実現可能性調査として、蓄電池併設型システムの導入可能性等を調査している。風車メンテナンススキルアップ研修については、平成25年8月に第1回、10月に第2回の研修を実施し、県内企業のメンテナンス技術向上に務めた
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	海洋エネルギー関連産業創出事業費	国の総合実証実験海域(実証フィールド)を誘致し、海洋エネルギーを活用した関連産業の創出を図るため、本県における実現可能性や地域の経済効果等を調査・検討するとともに、地元の気運等を醸成するためのフォーラムを開催	平成25年度青森県実証フィールド検討委員会を開催(第1回:平成25年5月、第2回:平成26年2月予定)し、公募要件の整理とともに、平成24年度の可能性調査において候補対象地域とされた、地元関係者との協議を継続実施していく
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	グリーン電力証書活用太陽光発電普及拡大支援事業費	太陽光発電設置世帯への支援体制の充実を図るため、グリーン電力証書制度のPRを、冊子作成、イベント開催、県主催行事での証書活用等により実施	グリーン電力証書制度についての、企業用及び一般家庭用のPR冊子各3,500部を作成し関係各所へ配布したほか、「あおもりグリーン電力証書フェア」の開催や、東京都主催排出量取引セミナー等でのブース出展、県主催行事等(25事業)での証書活用により、県内外へ向け、制度の周知を図った

(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	地中熱利用普及連携体制構築事業費	本県における地中熱利用の利用拡大及び普及促進に向け、導入時の課題解決策について検討する研究会を設置し運営する。また、地中熱に関する知識を広く提供する県民・県内事業者向けのセミナーを開催	研究会については、第1回青森県地中熱利用普及研究会を平成25年7月・11月に開催した。また、視察研修会を平成25年11月に開催した。このほか第1回地中熱セミナーを平成25年12月及び平成26年2月に開催
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	むつ小川原開発地区強み活用プロジェクト創出事業費	新むつ小川原開発計画の推進を図るため、むつ小川原開発地区が有する再生可能エネルギーポテンシャル等の優位性を整理するとともに、計画推進に有効なプロジェクト案及び特区・規制緩和等のプロジェクト支援策を検討	平成24年度は委託者からプロジェクト候補の提案を受けた。平成25年度は、プロジェクト候補の精査、アクションプラン作成のため、引き続き委託者を選定し、関係機関との意見交換、情報収集活動を行っている。
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	スマートグリッド関連産業創出事業費	県内企業のスマートグリッド関連産業への参入促進を図るため、むつ小川原開発地区における新たなスマートグリッド関連プロジェクトの誘致に向けた検討及び関連技術の県内企業への普及に向けた勉強会の開催等	平成24年度に引き続き、むつ小川原開発地区における新たなスマートグリッド関連プロジェクトの誘致を進めるため、現在、関係者との調整並びに企業等に対する情報収集活動を展開している。 また、県内企業への普及に向けた関連技術の勉強会を平成26年1月に開催した。
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業費	再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金のネットワークを構築し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた検討等を実施	フォーラム形式の会議を開催(平成24年度に4回、平成25年度に3回)したほか、県内・県外の先進事例視察研修を平成25年度は各1回実施した。また、月2回定期的にメルマガを発行し、会員間の情報共有に進めている。

ビジョン-65

【教育庁】

1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
(1)生活再建支援	関連事業	被災児童生徒就学支援等緊急対策事業費	被災した幼児、児童及び生徒の緊急的な就学支援等を実施	平成23年度、「被災幼児就園支援事業」「被災児童生徒就学援助事業」の補助金を実施主体である市町村に交付。また、特別支援学校の対象者に「被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業」により就学奨励費を支給。 (平成26年度も継続)
(1)生活再建支援	関連事業	被災児童生徒就学支援等緊急対策事業費	被災した幼児、児童及び生徒の緊急的な就学支援等を実施	「被災児童生徒就学援助事業費補助」 ※ スポーツ健康課では医療費、学校給食費を担当 ・平成23年度【実績】 15市町村、8,771千円 ・平成24年度【実績】 11市町村、5,167千円 ・平成25年度【見込】 県及び10市町村、5,174千円(平成26年度まで継続)
(1)生活再建支援	関連事業	高校奨学金貸与事業費補助	経済的理由により修学が困難な生徒の就学機会の確保を図るため、(財)青森県育英奨学会が実施する高校奨学金貸与事業に要する経費に対し補助	(財)青森県育英奨学会において、被災等により家計が急変した生徒に対する高校奨学金貸与を実施。 平成23年度 定期・緊急採用 計 7名 平成24年度 定期・緊急採用 計 11名 平成25年度 2月10日現在貸与実績なし
(3)心身の健康を維持するための支援	関連事業	緊急スクールカウンセラー等派遣事業費	被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にそれぞれスクールカウンセラー等を派遣するとともに、障害のある子どもの学習活動の充実を図るための外部専門家を派遣	平成23年度、「緊急スクールカウンセラー等派遣事業(私立学校を含む)」において、要請に応じてスクールカウンセラー等を派遣。 八戸市に9回、弘前市に7回、むつ市に3回、私立学校に1回。 (平成26年度も継続、平成24、25年度は要請なし)

ビジョン-66

(4) 県外被災者への支援	予算以外	「東日本大震災避難者相談ポスト」の設置	県教育委員会ホームページに、県外からの避難者専用の相談ポストを設置し、子どもの就学や健康・安全に関することなど、教育に係る困りごとや悩みに対応	・平成24年5月相談ポスト設置
---------------	------	---------------------	---	-----------------

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
(1) 日本の食料供給基地としてのおおもり食産業の強化	関連事業	学校給食検査設備整備事業費	学校給食の一層の安全・安心の確保を図るため、県内各地区に学校給食用食材の放射線検査機器を整備	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年1月10日 補助金交付申請 ・平成24年1月20日 補助金交付決定(15,510千円) ・平成24年2月17日 国予算繰越承認(検査機器の年度内納入の目処が立たなかったため) ・平成24年5月21日 検査機器購入に係る入札執行 ・平成24年8月21日 検査開始 ・平成26年2月10日現在 基準値を超える放射性セシウムは検出されていない。
(1) 日本の食料供給基地としてのおおもり食産業の強化	関連事業	学校給食モニタリング事業費	児童生徒の安全・安心の確保の観点から、学校給食における放射性物質の有無や量について把握するため、学校給食一食全体について事後検査を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月19日 第1回事業計画提出 ・平成24年5月15日 文部科学省から配分可能額通知(2,086千円) ・平成24年5月17日 事業経費減額提出(2,086千円) ・平成26年2月10日現在 基準値を超える放射性セシウムは検出されていない。

ビジョン-67

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
(2) 地域の絆と防災力の強化	関連事業	こころを一つにする絆づくり推進事業費	災害に対応できる地域社会を形成するため、ボランティア精神の大切さを学ぶセミナーの開催や、公民館機能を強化するためのモデル事業を実施(平成24年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティア精神の大切さを学ぶセミナー」については、青森県地域婦人団体連合会に委託し、被災地の事例からボランティア精神のあり方や活動のノウハウについて、講演や実践を通じて学ぶセミナーを県内6地区で計7回(H24/8~10、参加者延べ1,593名)実施した。 ・「公民館機能を強化するためのモデル事業」については、県内各地区の公民館を中心とした12の実行委員会を決定し、地域の防災力をアップするためのモデル的な取組を実施した。 また、本事業における取組の成果は、平成25年3月に事例集をまとめ、県内各市町村教育委員会及び公民館等に配付し、普及啓発を図った。
(2) 地域の絆と防災力の強化	関連事業	県立学校非常用発電機整備事業費	避難所の防災機能の強化と県立学校における非常時に最低限必要な機能の維持を図るため、市町村が行う可搬式の非常用電源の整備に対する支援等	各県立学校から非常用発電機の要望(規格等)を確認し、一括発注後、各校へ整備(87校、計173台)。

ビジョン-68

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
人財の育成	関連事業	子ども防災チャレンジ事業費	子どもたちが様々な災害時の対処法を自ら考え実践するための防災チャレンジキャンプ及び災害発生後に安心して生活するための調査研究を実施 (平成24年度)
人財の育成	関連事業	「心をつなぐ」スポーツ交流支援事業	子どもたちが様々な災害時の対処法を自ら考え実践するための防災チャレンジキャンプ及び災害発生後に安心して生活するための調査研究を実施 (平成24年度)
人財の育成	関連事業	「心をつなぐ」スポーツ交流支援事業	子どもたちが様々な災害時の対処法を自ら考え実践するための防災チャレンジキャンプ及び災害発生後に安心して生活するための調査研究を実施 (平成24年度)

ビジョン-69

人財の育成	関連事業	学校防災管理推進事業	災害発生時において迅速な対応ができ、学校管理下での事故等を減少させるため、教職員等が安全に係る最新の知識・技術等を身に付け、教職員自らの資質及び対応能力の向上を図るとともに、管理職を中心とした安全管理体制の充実を図るよう、「防災管理研修会」「防災・安全の手引の改訂」「教職員心肺蘇生インストラクター養成事業」を実施 (平成25年度新規)
人財の育成	関連事業	高校生による震災復興支援事業	各県立学校が行う東日本大震災の被災者支援、復興支援のボランティア活動及び被災地の人々との交流活動の支援 (平成25年度新規)

ビジョン-70

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(1)防災公共～ 命を守るインフラの整備～	関連事業	交通信号機 非常用電源 確保対策費	主要幹線道路における交通信号機の非常用電源の整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 可搬式発動発電機60台を新規整備 平成24年度 自動起動型発動発電機5機新規・5機更新整備 静止型非常用電源付加装置1基新規整備 平成25年度 自動起動型発動発電機5機更新整備 静止型非常用電源付加装置1基新規整備
(1)防災公共～ 命を守るインフラの整備～	関連事業	交通安全施設整備費	信号機の減灯防止対策等の防災機能強化のための交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 LED式車両用灯器及び同歩行者用灯器5交差点分更新整備 平成25年度 自動起動型発動発電機3基新規整備 LED式車両用灯器及び同歩行者用灯器16交差点分更新整備

ビジョン-71

(2)地域の絆と 防災力の強化	関連事業	大規模災害 対策警察活動 基盤整備 事業費	大規模災害に備えた広域緊急援助隊総合訓練の実施、衛星携帯電話や災害救助用機材等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 9月4日及び5日に新青森県総合運動公園等で広域緊急援助隊総合訓練を実施 衛星携帯電話機4台新規、11台更新整備 災害救助用工具84セットを交番等に整備 平成25年度 6月5日災害警備従事者を対象とした災害装備資機材取扱訓練を実施済 衛星携帯電話機16台新規整備済 災害警備従事者用非常食1000日分整備 災害救助用工具58セットを交番等に整備済 災害現場捜索救助班員用ヘッドライト232個、救命胴衣232着を整備済
(4)再生可能な エネルギーの導入 推進による産 業振興と持続可 能な低炭素社 会の実現	関連事業	再生可能エ ネルギー等施設 整備費	省エネルギー診断サービスの受信結果に基づく、エネルギー消費量を削減するための設備の運用改善、設備更新	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 冷温水パイプのインバーター制御工事(契約準備中) 変圧器の休止工事(契約準備中) デマンド監視装置の導入工事(工事中) 事務室の2重サッシ化等工事(完了)
5ビジョンの推 進	関連事業	県有施設再 生可能エネ ルギー推進	災害時等の地域防災拠点として地域住民の避難生活に必要な電源確保のため、再生可能エネルギーのパネルや蓄電池を整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 5警察署の太陽光発電、蓄電池、一体型LED街路灯整備(工事中)

ビジョン-72